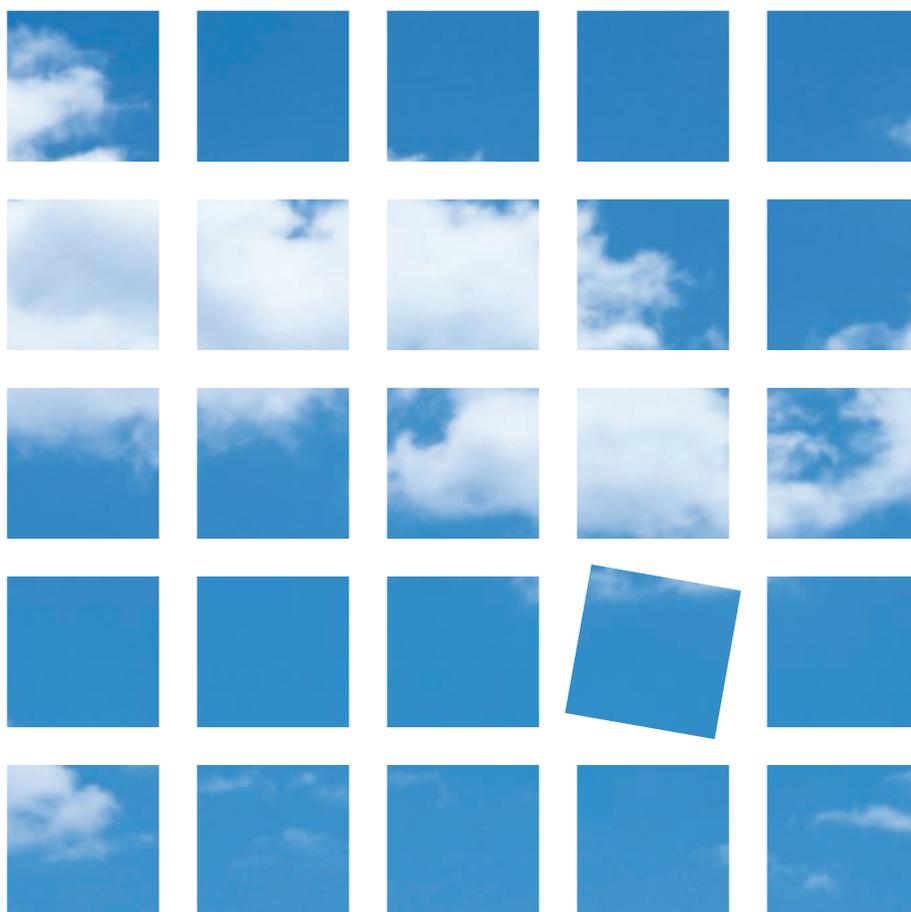


# FINANCIAL REPORT

財務報告書

法 人 化 後 4 年 間 を 振 り 返 っ て



## ごあいさつ

愛媛大学は国立大学が法人化された平成16年以来、毎年、財務内容を事業報告とともに公表してきました。これまでのところ、愛媛大学の財政状況は比較的健全さを保っております。しかしながら、公表しております財務諸表は一般的には数字の羅列であり、その意味するところが分かりにくいいため、財務の実態を十分ご理解いただけていないのではと危惧されます。そこで、平成21年度が第一期中期目標・中期計画の最終年度に当たることを踏まえ、これまで公表した財務内容を分かり易く解説しながら、愛媛大学の財務状況をより詳しく報告することに致しました。

国立大学が法人化されて一番大きく変わった点は、大学を運営する経費の一部が運営費交付金として大学毎に積算されて、いわゆる渡り切りの経費として交付されるようになったことです。この交付金は法人の全運営経費の約40%を賅っており、どう使うかは各法人の裁量に任されていますが、愛媛大学の場合、毎年1%の効率化係数を掛けた額が削減され、5年間ですでに5億円も減少しています。このまま次の中期計画期間でも同じように毎年1%ずつ削減されると、12年間で12億円余が減る勘定で、私たちにとって大変深刻な問題です。もっと深刻なのは収益アップを義務付けられ、毎年2%ずつ交付金を削減される附属病院の財務で、すでに多くの国立大学では附属病院が赤字に陥っています。愛媛大学ではかろうじて黒字を保っておりますが、早晚赤字になるのは必至です。なぜこのような状態になるのかについては報告書にお示ししておりますので、是非ご覧いただきたいと思っております。

我が国の国家財政は極めて厳しい状況にあり、しかも、昨今は世界的に世紀に一度の大不況に見舞われ、一層苦しさが増していることは承知しておりますが、若い人たちが希望をもって次の世代を担って行くことができるよう、教育予算は十分確保してほしいと思っております。そのような願いも含め、この報告書によって法人化後の地方国立大学の財政状況と、財務という視点から見た大学の実態をご理解いただければ幸いです。

愛媛大学長 小松 正幸



## Contents

◆ 学長の挨拶	
◆ 財務担当理事からのメッセージ	2
◆ 愛媛大学が地域経済に与える影響について	3
◆ 愛媛大学の予算について	4
・国の予算について	4
・愛媛大学の収入予算について	8
・愛媛大学の支出予算について	9
・目的積立金について	11
◆ 愛媛大学の決算について	12
・決算書について	12
・財務諸表	13
・決算報告書	18
◆ 業務改善について	19
・法人化後の経費節減について	19
・法人化後の増収努力について	21
・総人件費改革について	24
・医学部附属病院の取り組み	25
◆ 財務分析について	29
・財務分析の視点	29
・財務分析(経年比較)	30
・財務分析(他大学との比較)	32
◆ 国立大学法人会計基準について	34
・国立大学法人の特徴的な会計処理について	35
・医学部附属病院に関する会計処理について	37
◆ 編集後記	39

## 財務担当理事からのメッセージ

平成16年の国立大学法人化後、愛媛大学は教育、研究、診療の各方面で数多くの改革を推し進めてきました。その原動力が小松学長の強いリーダーシップにあることはもちろんですが、施策を発動する上において、安定した財政基盤が確保されていることもまた重要です。国立大学法人の運営では、授業料収入、附属病院収入などの自己収入に加え、約半分を占める政府からの運営費交付金が大きな支えとなっています。私たちの大学の年間の予算規模はおおよそ300億円ですが、効率化係数1%および附属病院への経営改善係数2%により、運営費交付金は毎年3億円ずつ減少しています。したがって、この差額は経営の合理化や資金運用、あるいは外部資金の獲得により補っていく必要があります。

ここに愛媛大学の財務報告書をお届けいたします。現時点までの財政状況は順調であり、及第点はいただけるものと信じております。中でも、附属病院の収益効率は同規模の大学の中ではトップクラスを維持しており、その結果として、大学本部で生まれた剰余金（目的積立金）を様々な教育事業に重点投下できる素地が生まれています。第一期の中期計画期間内でも、「学生中心の大学作り」のスローガンのもと、図書館の大規模改修、学生寮の建設、共通教育棟の改修、学生サークル棟の改築などを実施することができました。また、先端的研究や地域社会連携についても積極的に整備を進め、将来に向けた人材育成を行っています。特に、前者については、国際的な二つの教育研究拠点（G-COE）を有しており、地方大学としては例外的な成果をあげています。

今後とも、われわれは「地域にあって輝く大学」を合言葉に前進を続けていく所存です。ここにお届けしました財務報告書を一読いただき、本学の経営スタンスを財政面からご理解いただければ幸いです。皆様からの忌憚のないご意見をお待ちいたしております。



愛媛大学理事（財務・病院担当）  
大橋 裕一

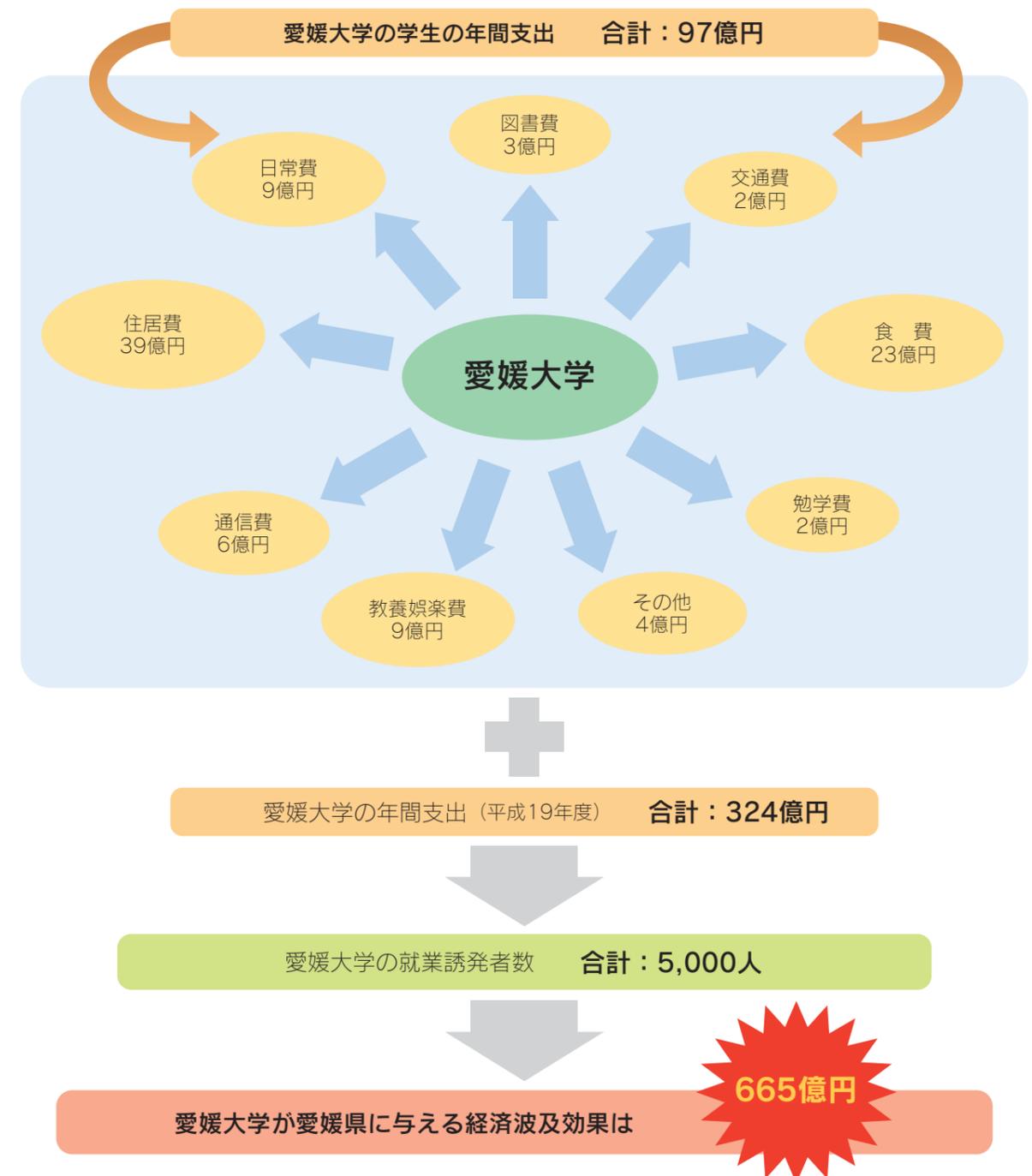
## 愛媛大学が地域経済に与える影響について

### 愛媛大学が地域に与える経済波及効果

#### 大学の地域経済に与える影響と財政状況について

本学は県内唯一の国立大学として、不断の努力による業務改善を行いつつ、「愛媛大学憲章」に基づいた地方大学としての特色を活かした大学運営を実施しており、以下に示します厳しい財政状況の下での大学運営ではありますが、愛媛における地方大学としての経済波及効果は665億円と顕著なものとなっています。（財政状況）

本学の収入財源の約45%を占める運営費交付金（年間約140億円）は、毎年効率化係数1%による約1億円の減収と附属病院における経営改善係数2%による約2億円の病院収入の増収が求められ、実質約3億円が削減されることとなっています。さらに、平成18年度から総人件費の削減を5年間で5%（約7億円）の削減を国の施策により行わなければならなくなりました。（各詳細は後ほど説明します。）



※ひめぎん情報センターによる「愛媛大学が愛媛県に与える経済波及効果」（平成21年1月）から作成しています。

# 愛媛大学の予算について

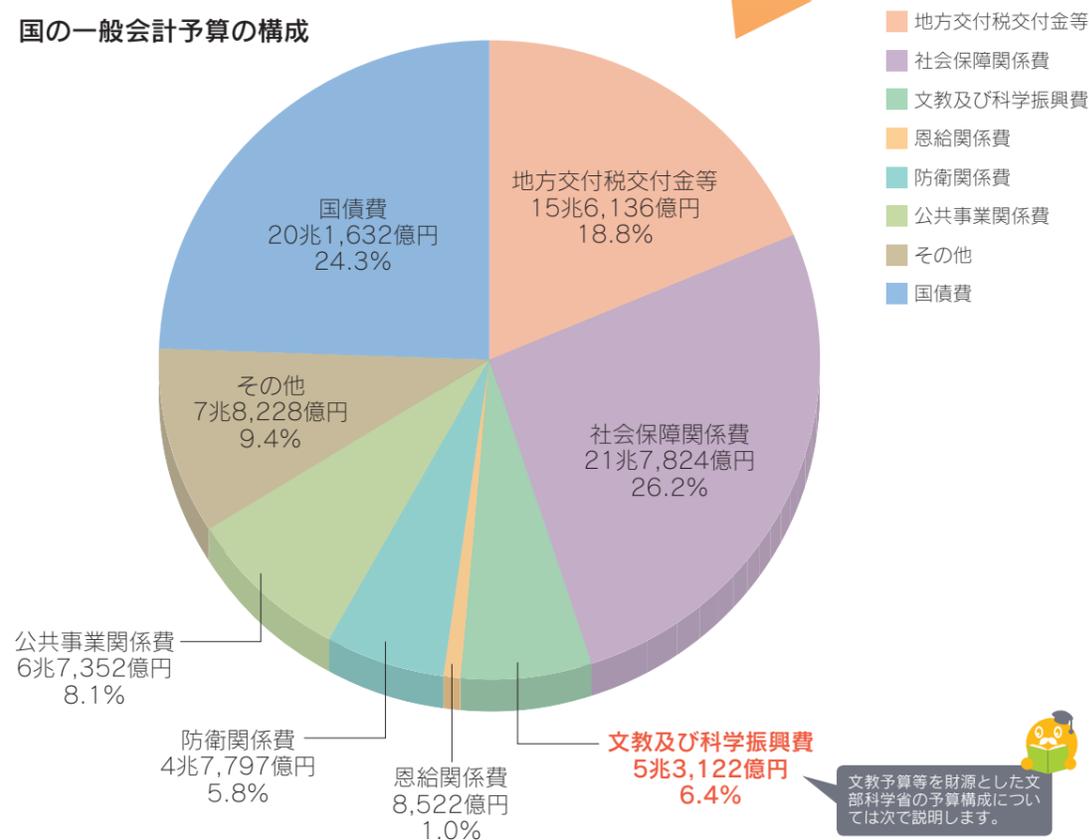
## 国の予算について

本学に交付される運営費交付金及び施設整備費等の財源の成り立ちを平成20年度予算を基に説明します。

### 国の一般会計予算の構成

地方交付税交付金等	156,136
一般歳出	472,845
社会保障関係費	217,824
<b>文教及び科学振興費</b>	<b>53,122</b>
恩給関係費	8,522
防衛関係費	47,797
公共事業関係費	67,352
その他	78,228
国債費	201,632
合計	830,613

国の一般会計予算の構成



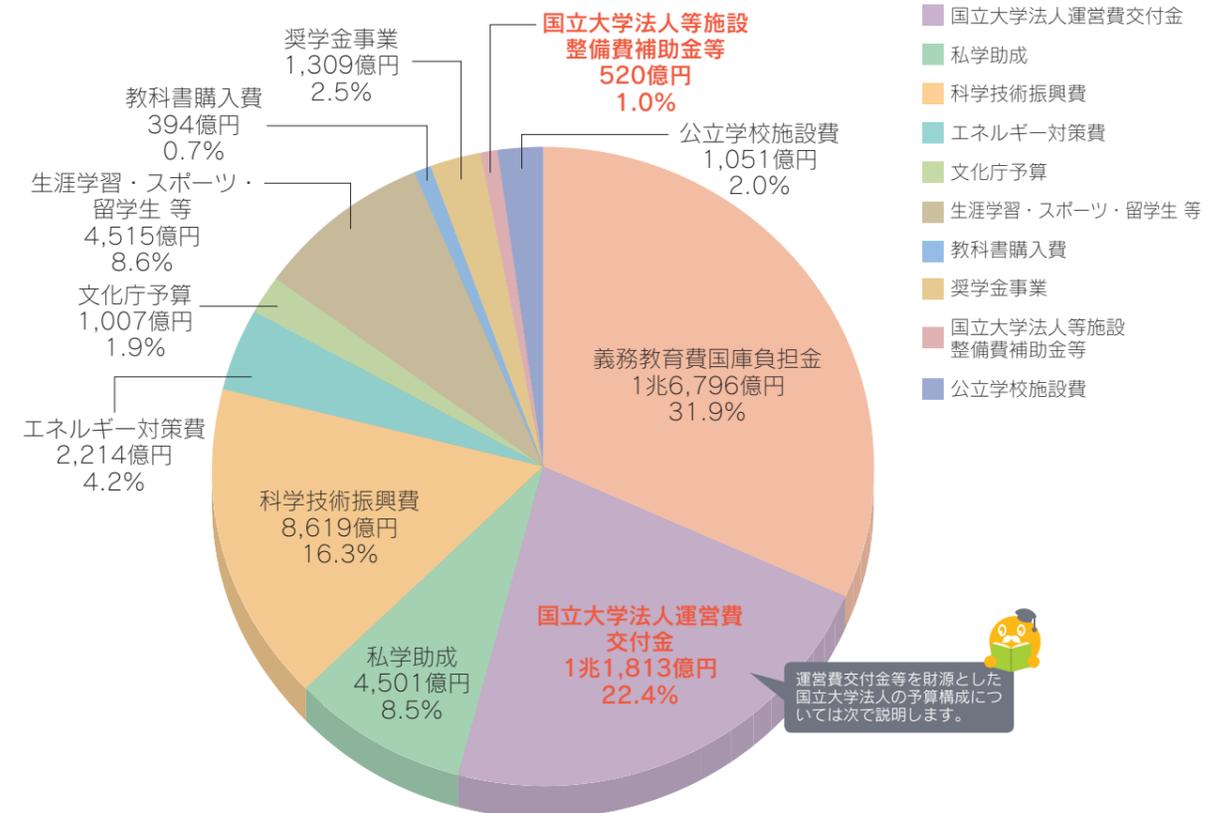
文教予算等を財源とした文部科学省の予算構成については次で説明します。

### 文部科学省一般会計予算の構成

国の文教及び科学振興費に基づいた、文部科学省の一般会計予算構成は以下のとおりです。

義務教育費国庫負担金	16,796
<b>国立大学法人運営費交付金</b>	<b>11,813</b>
私学助成	4,501
科学技術振興費	8,619
エネルギー対策費	2,214
文化庁予算	1,007
生涯学習・スポーツ・留学生等	4,515
教科書購入費	394
奨学金事業	1,309
<b>国立大学法人等施設整備費補助金等</b>	<b>520</b>
公立学校施設費	1,051
合計	52,739

文部科学省一般会計予算の構成

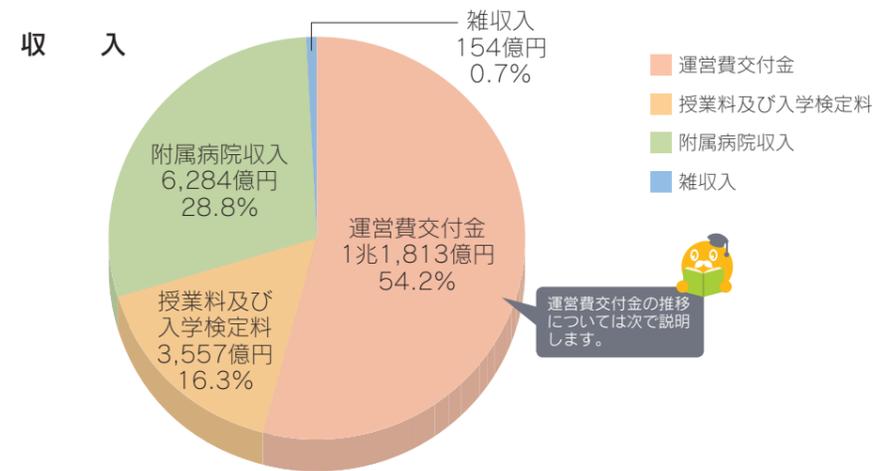


運営費交付金等を財源とした国立大学法人の予算構成については次で説明します。

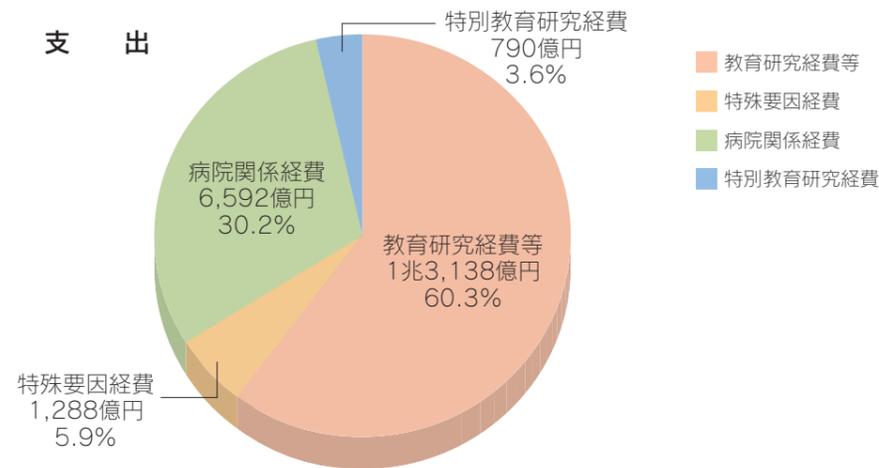
■ 国立大学法人（大学共同利用機関法人を含む90法人）の予算構成

国立大学法人の収入・支出予算の構成は以下のとおりです。

収入 (単位：億円)	
運営費交付金	11,813
自己収入等	9,995
授業料及び入学検定料	3,557
附属病院収入	6,284
雑収入	154
<b>収入合計</b>	<b>21,808</b>



支出 (単位：億円)	
教育研究経費等	13,138
特殊要因経費	1,288
病院関係経費	6,592
特別教育研究経費	790
<b>支出合計</b>	<b>21,808</b>



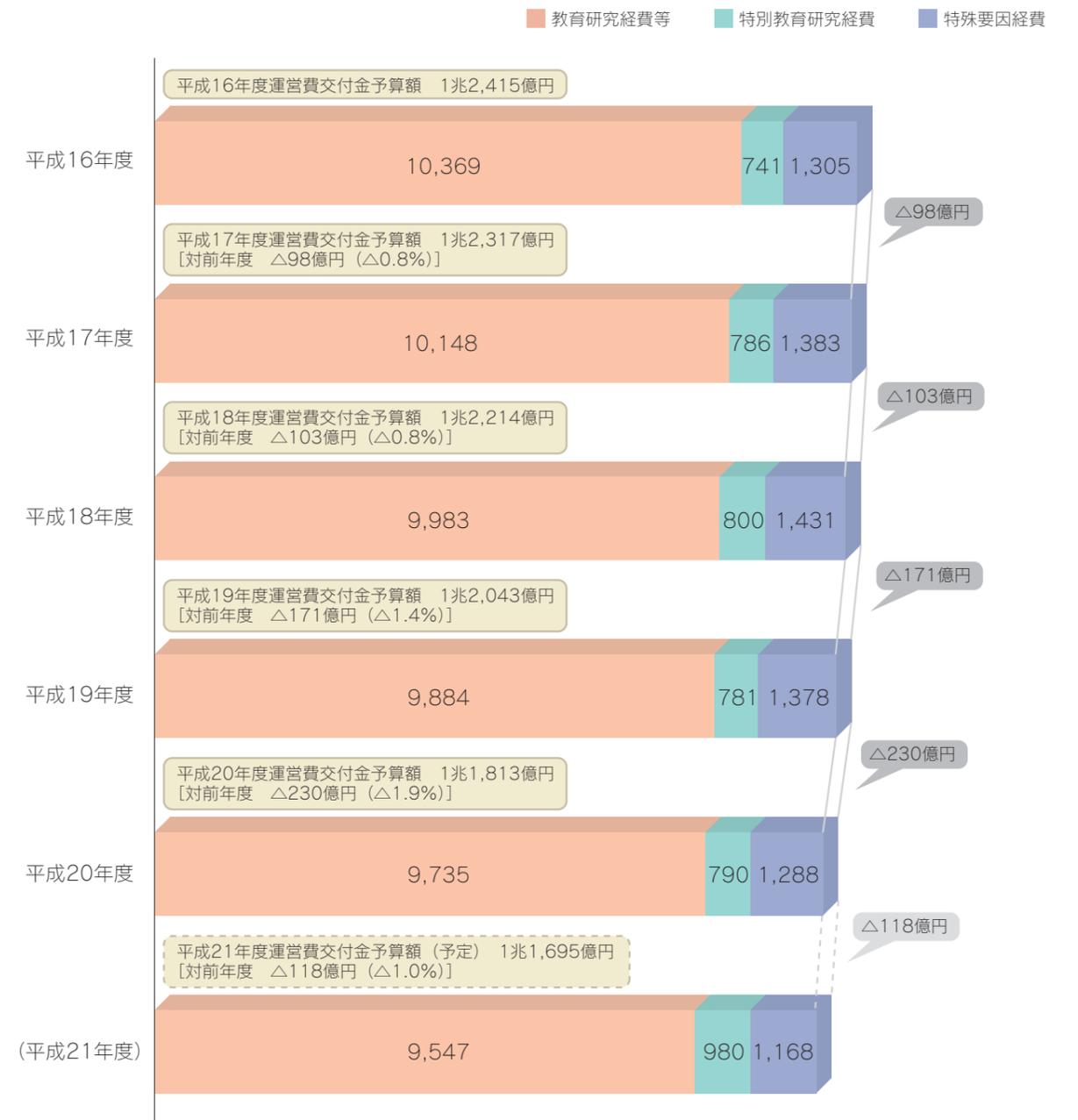
■ 国立大学法人（大学共同利用機関法人を含む90法人）における運営費交付金の推移

運営費交付金の内訳

教育研究経費等：国立大学等の教育研究を実施する上で必要となる最も基盤的な経費（人件費（退職手当を除く。）及び病院関係経費を含む。）  
 特別教育研究経費：新たな教育研究ニーズに対応し、各国立大学等の個性に応じた意欲的な取組みを重点的に支援するための経費  
 特殊要因経費：義務的要素が強く、かつ年度毎に所要額が大きく変動する経費（退職手当等）について、各国立大学等毎に個別に積算された経費

上記内訳別の国立大学法人運営費交付金の経年推移は以下のとおりです。

国立大学法人運営費交付金の推移



※平成19年度運営費交付金における「教育研究経費等」及び「特別教育研究経費」においては、一部組替掲記を行っています。  
 ※平成21年度については、予定額を計上しています。

## 愛媛大学の収入予算について

### 収入予算の経年推移について

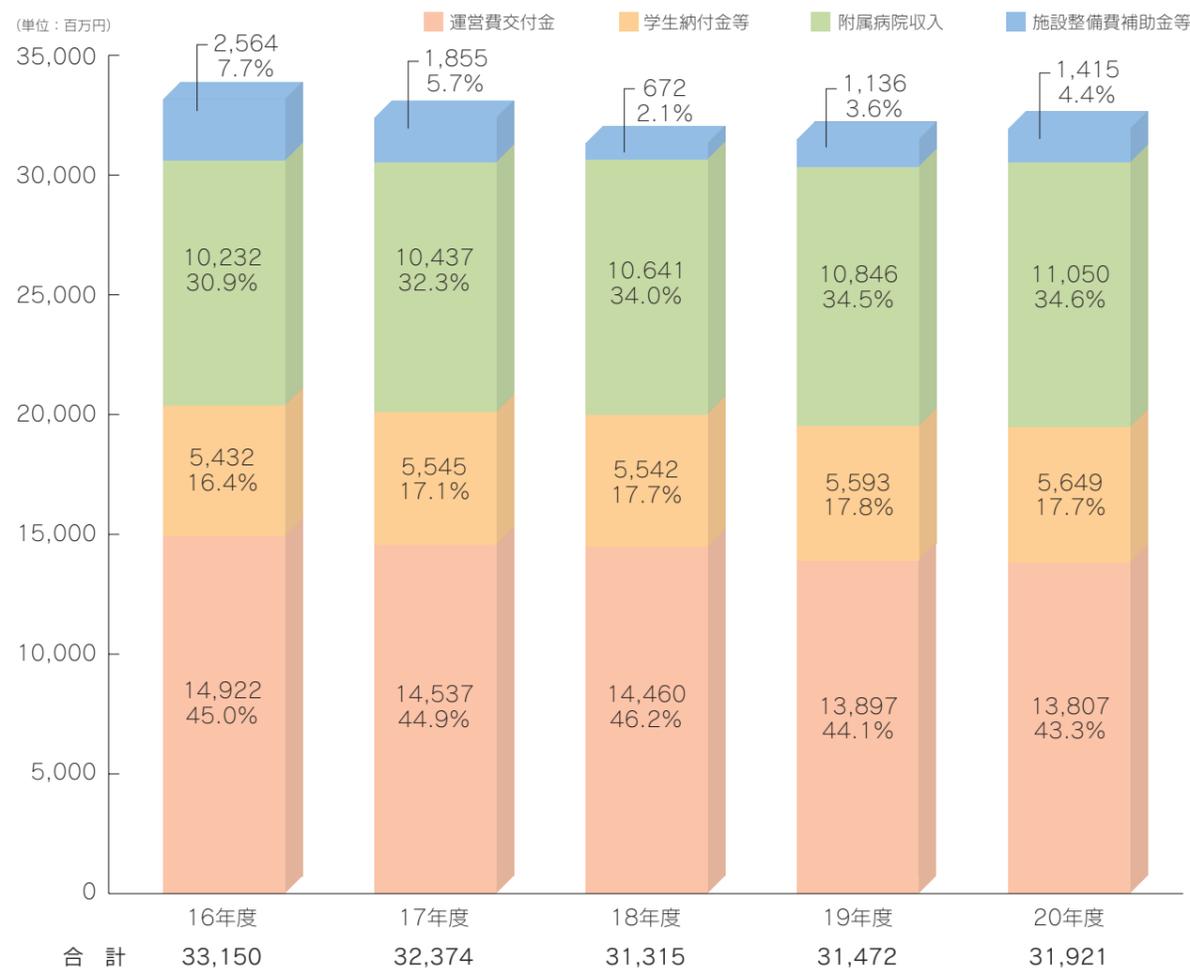
#### 収入予算について

国立大学法人がその業務運営を行うための財源の中核は、国から支弁される運営費交付金で、本学の収入の約45%を占めています。運営費交付金は効率化係数及び経営改善係数（病院収入）が適用されますので、大学経営や外部資金の獲得に一層の努力が要請されます。

国からの収入としては他にも、国立大学法人の施設整備等に係る経費である施設整備費補助金等があります。また、附属病院からの収入である附属病院収入や学生からの授業料などの学生納付金収入等の自己収入も本学の収入の約半分を占め、教育研究診療活動を行う上で貴重な財源となっています。

愛媛大学の収入予算の経年推移及び構成は以下のとおりです。

愛媛大学の収入予算推移



事項	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
施設整備費補助金等	2,564	1,855	672	1,136	1,415
附属病院収入	10,232	10,437	10,641	10,846	11,050
学生納付金等	5,432	5,545	5,542	5,593	5,649
運営費交付金	14,922	14,537	14,460	13,897	13,807
収入合計	33,150	32,374	31,315	31,472	31,921

**運営費交付金算定ルール**

- 平成16年度の運営費交付金を基礎とし、諸計数等により以降の運営費交付金を算出
- 効率化係数1%の減額（標準教員給与相当を除く）
- 各大学の個性に応じた教育研究の取り組みを幅広く支援する「特別教育研究経費」の枠組みを設定
- 附属病院については16年度病院収入に経営改善係数2%かけた額の増収

## 愛媛大学の支出予算について

### 支出予算の経年推移について

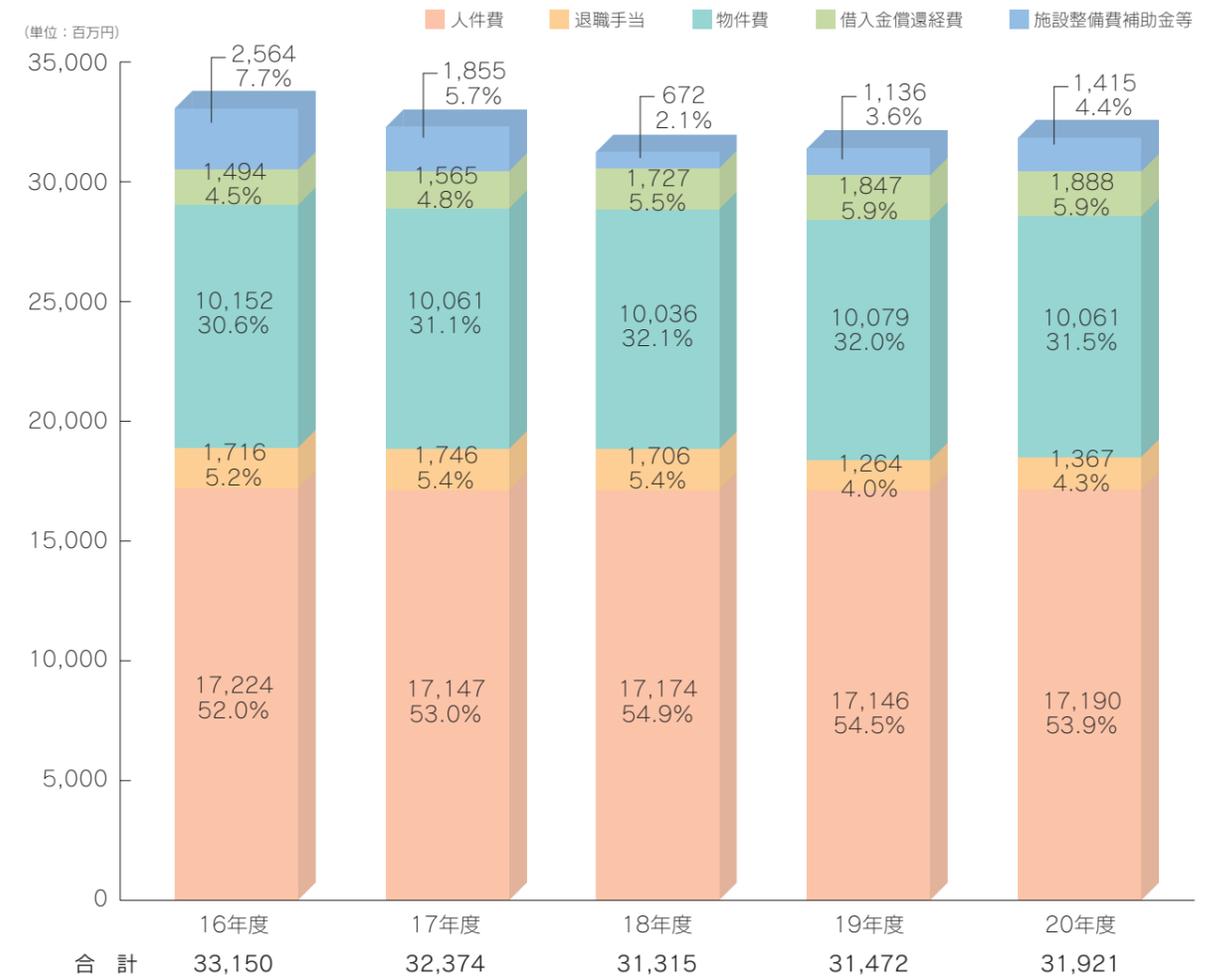
#### 支出予算について

本学の支出予算の6割近くが人件費及び退職手当で占められています。なお、人件費については、「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）等において示された総人件費改革の実行計画を踏まえた取組（平成18～22年度の間に5%削減）を行っております。

その他の支出予算としては、国立大学法人の施設整備等に係る経費である施設整備費補助金等や物件費があります。物件費については、学内戦略的経費（次項参照）に重点配分を行っています。

愛媛大学の支出予算の経年推移及び構成は以下のとおりです。

愛媛大学の支出予算推移



事項	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
施設整備費補助金等	2,564	1,855	672	1,136	1,415
借入金償還経費	1,494	1,565	1,727	1,847	1,888
物件費	10,152	10,061	10,036	10,079	10,061
退職手当	1,716	1,746	1,706	1,264	1,367
人件費	17,224	17,147	17,174	17,146	17,190
支出合計	33,150	32,374	31,315	31,472	31,921

学内戦略的経費について

本学における支出予算のうち、重点配分（平成20年度 全学共通経費：約5億円、学長裁量経費：約3億円）を実施している学内戦略的経費の内容は以下のとおりです。

学内戦略的経費

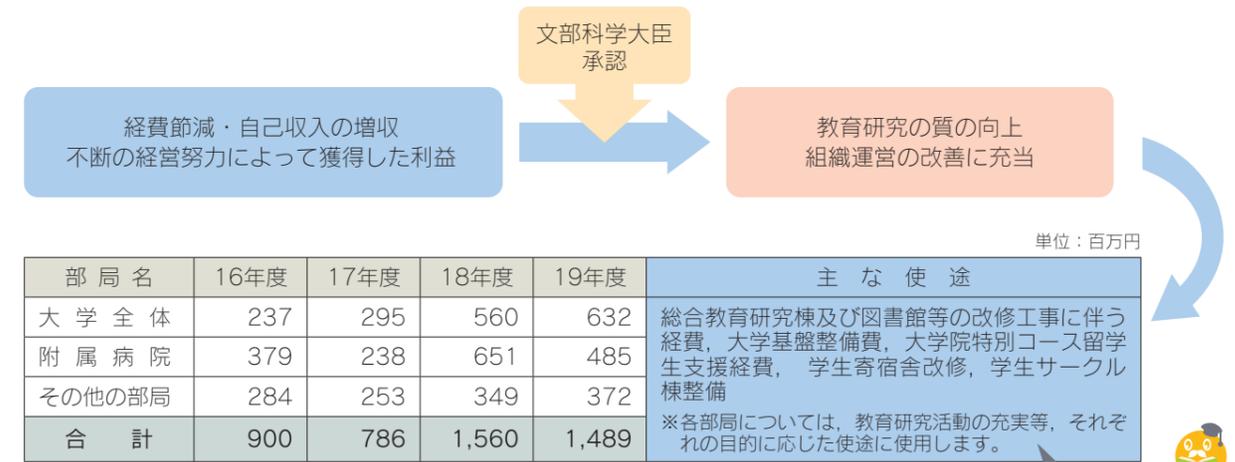
全学共通経費	政策的経費	本学の教育研究診療活動において、重点的に支援を行う事項について措置（教育研究重点経費、科研インセンティブ経費、省エネインセンティブ経費等）
	経常的経費	本学の教育研究診療活動において、継続的に支援が必要な事項を措置
学長裁量経費	研究開発支援経費	特色ある優れた学術研究を支援し、研究拠点の形成及び萌芽的研究の育成を図るとともに、全学共通的な研究基盤整備等を行うための経費
	教育改革促進事業経費	優れた教育改革の取組を取り上げ、教育経費の重点配分を行い、教育の高度化・活性化の推進を図るための経費
	教育充実特別支援経費	本学の教育の更なる充実を図り、また特色ある教育を推進するため、必要性の高い新しい授業科目の創設や特別講義・講演会の開催等を支援する経費
	地域連携プロジェクト支援経費	地域政策・文化・教育、環境・防災等の分野において、地方自治体、地域の機関・組織等と連携した共同事業、共同研究等の推進を支援する経費
	産業技術シーズ育成研究支援経費	主に若手研究者が取り組む産業応用を意図した基盤研究課題を支援し、将来の競争的資金獲得、共同研究等に繋げ、産業界への貢献を図るための経費
教育研究活動活性化経費	競争的資金獲得に向けての取り組みを支援するための経費	
目的積立金	「教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる」ための経費（教育研究施設の充実、教育研究診療用機器の取得など）	

目的積立金について

目的積立金とは

国立大学法人は中期目標期間中の毎事業年度、損益計算書において利益を生じた場合、前期繰越欠損金があればこの繰越損失に充当し、その後残余があれば、文部科学大臣により国立大学法人の経営努力により生じたと認定された額については、中期計画に定める用途に充てるために「目的積立金」として積み立てることができます。

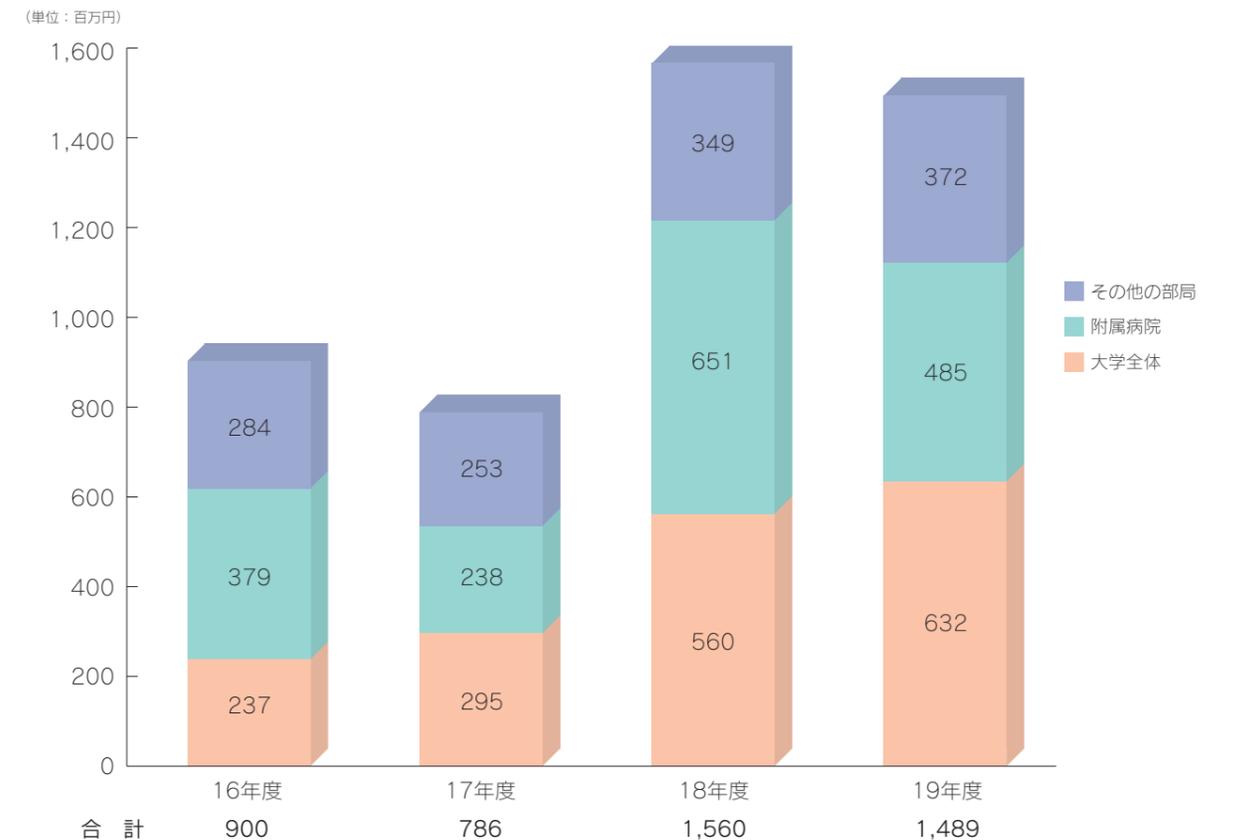
経費節減・自己収入の増収により、経営努力として文部科学大臣に承認された繰越額の推移は以下のとおりです。



単位：百万円

部局名	16年度	17年度	18年度	19年度	主な用途
大学全体	237	295	560	632	総合教育研究棟及び図書館等の改修工事に伴う経費、大学基盤整備費、大学院特別コース留学生支援経費、学生寄宿舎改修、学生サークル棟整備 ※各部局については、教育研究活動の充実等、それぞれの目的に応じた用途に使用します。
附属病院	379	238	651	485	
その他の部局	284	253	349	372	
合計	900	786	1,560	1,489	

目的積立金の推移



中期目標期間中の目的積立金については、当期期間内において全額執行予定です。

# 愛媛大学の決算について

## 決算書について

国立大学法人は、国立大学法人法等により決算書（財務諸表等）を作成し、翌年度の6月30日までに文部科学大臣へ提出し、承認を得ることとなっています。

決算書として以下のような書類を作成・提出します。

- ①貸借対照表
- ②損益計算書
- ③キャッシュ・フロー計算書
- ④利益の処分又は損失の処理に関する書類
- ⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書
- ⑥附属明細書

### 財務諸表

財務諸表は、「国立大学法人会計基準」に基づき作成されます。  
①から⑥（④を除く）についての詳細な内容は、後ほど説明します。（13頁～）  
財務諸表の関連は以下の「関連図」を参照願います。

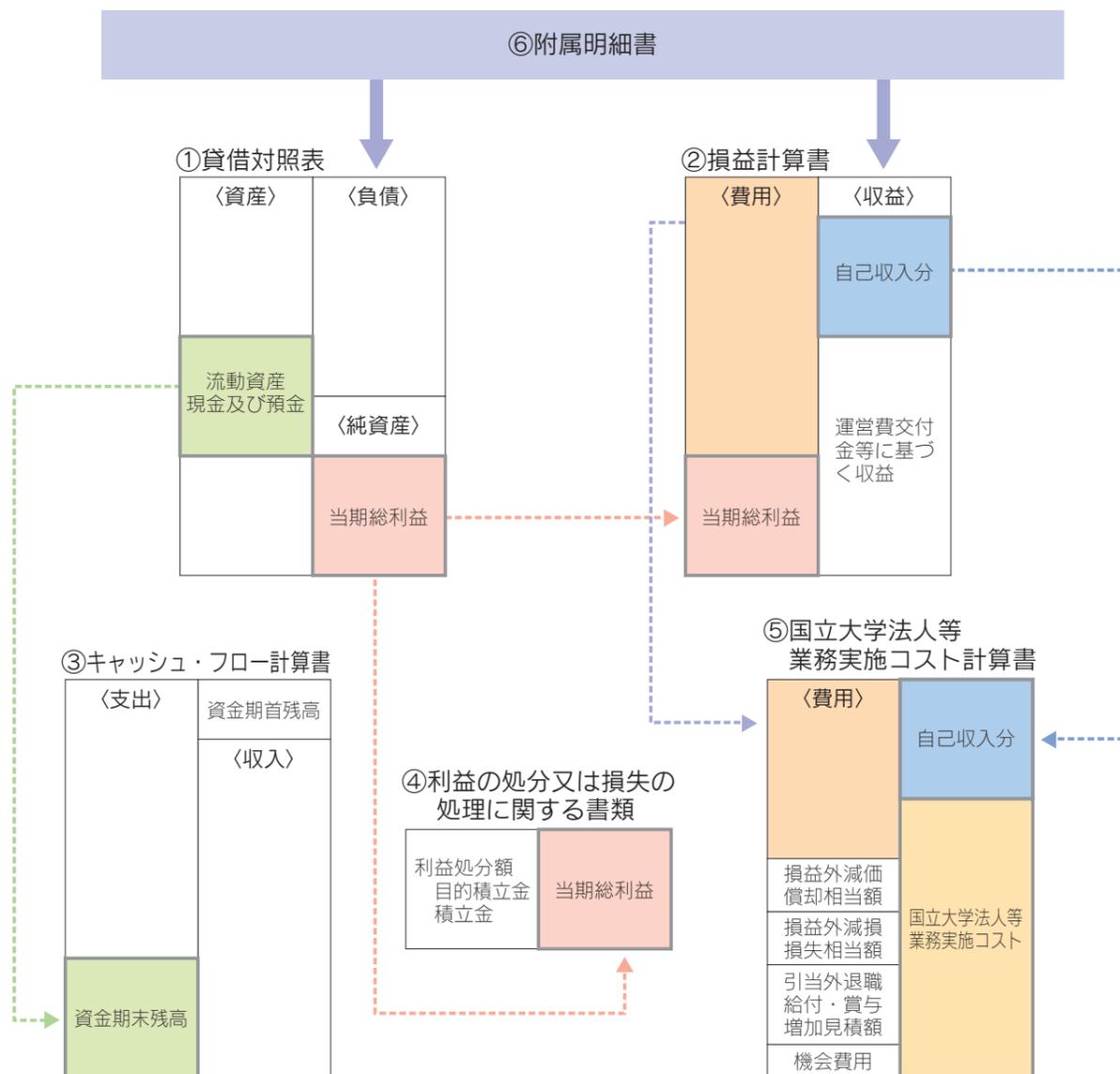
### ⑦決算報告書

詳細については後ほど説明します。（18頁）

### ⑧事業報告書

平成19年度決算に係る事業報告書から、報告書における事業の説明を財務諸表との関連で行うことが明確化されました。

## 財務諸表の関連図



## 財務諸表

### 貸借対照表

#### 貸借対照表とは

国立大学法人の財政状態について貸借対照表日（期末日）におけるすべての資産、負債及び純資産（資本）を示したものです。

(単位：百万円)

科目	資産の部				
	16年度 (H17.3.31)	17年度 (H18.3.31)	18年度 (H19.3.31)	19年度 (H20.3.31)	増△減 (前年比較)
<b>固定資産</b>	<b>66,234</b>	<b>64,979</b>	<b>63,897</b>	<b>64,896</b>	<b>999</b>
有形固定資産	65,657	64,082	62,779	63,794	1,014
土地	30,482	30,490	30,490	30,490	-
減損損失累計額	-	-	△ 4	△ 4	-
建物	24,115	26,277	28,208	31,657	3,449
減価償却累計額	△ 2,689	△ 5,017	△ 7,201	△ 9,354	△ 2,153
減損損失累計額	-	-	△ 90	△ 90	-
構築物	1,316	1,391	1,510	1,582	72
減価償却累計額	△ 272	△ 420	△ 557	△ 679	△ 122
工具器具備品	9,169	10,193	11,198	12,735	1,537
減価償却累計額	△ 2,472	△ 4,436	△ 6,510	△ 8,416	△ 1,906
図書	5,475	5,544	5,625	5,716	91
建設仮勘定	472	3	4	2	△ 2
その他	62	58	106	155	48
無形固定資産	78	88	111	101	△ 10
ソフトウェア	72	75	87	64	△ 23
その他	5	13	24	37	13
投資その他の資産	499	809	1,006	1,001	△ 5
投資有価証券	399	709	1,006	1,001	△ 5
その他	100	100	-	-	-
<b>流動資産</b>	<b>7,871</b>	<b>9,850</b>	<b>11,916</b>	<b>13,625</b>	<b>1,709</b>
現金及び預金	5,452	7,251	9,338	10,631	1,293
未収学生納付金収入	25	32	20	31	11
未収附属病院収入	1,891	2,157	2,078	2,160	82
徴収不能引当金	△ 9	△ 9	△ 28	△ 29	△ 1
有価証券	100	100	100	302	202
たな卸資産	16	13	13	13	△ 0
医薬品及び診療材料	382	277	290	243	△ 47
その他	14	29	106	274	169
<b>資産合計</b>	<b>74,105</b>	<b>74,829</b>	<b>75,813</b>	<b>78,520</b>	<b>2,708</b>

耐震改修や附属病院の基幹・環境整備等により増加しました。

主なマイナスの増加要因は、減価償却に伴う増加です。

寄附金の余裕資金によって資金運用を行っています。

国立大学法人設立以前の借入金に係る負担分です。1年以内に返済する債務償還分が流動負債に計上されています。

国立大学法人設立以後の借入分です。1年以内に返済する債務分が流動負債に計上されています。

【未払金】事業年度中に検収等を行った資産、物品等の購入や役務提供等について事業年度内に支払いが完了していない金額です。当期の主な増加要因は、3月末竣工の工事等の資産分によるものです。

科目	負債の部				
	16年度 (H17.3.31)	17年度 (H18.3.31)	18年度 (H19.3.31)	19年度 (H20.3.31)	増△減 (前年比較)
<b>固定負債</b>	<b>29,412</b>	<b>27,852</b>	<b>26,082</b>	<b>25,390</b>	<b>△ 691</b>
資産見返負債	8,412	8,175	8,189	8,455	266
センター債務負担金	16,756	15,543	14,183	12,786	△ 1,397
長期借入金	3,077	2,858	2,740	3,681	940
長期未払金	-	-	180	143	△ 37
長期リース債務	1,131	1,244	756	278	△ 479
その他	37	32	33	48	15
<b>流動負債</b>	<b>8,024</b>	<b>8,474</b>	<b>9,771</b>	<b>10,788</b>	<b>1,017</b>
運営費交付金債務	158	558	766	633	△ 133
寄附金債務	1,486	1,627	1,691	1,842	151
前受受託研究費等	58	99	202	217	15
1年以内センター債務負担金	1,114	1,213	1,360	1,397	37
1年以内長期借入金	764	118	118	118	-
未払金	3,665	3,530	4,486	5,847	1,360
リース債務	548	562	573	479	△ 95
その他	231	767	574	256	△ 319
<b>負債合計</b>	<b>37,437</b>	<b>36,325</b>	<b>35,853</b>	<b>36,178</b>	<b>325</b>

【参考】国立大学法人会計基準については、34ページを参照願います。

純資産の部					
科目	16年度 (H17.3.31)	17年度 (H18.3.31)	18年度 (H19.3.31)	19年度 (H20.3.31)	増△減 (前年比較)
資本金	36,176	36,176	36,176	36,176	-
政府出資金	36,176	36,176	36,176	36,176	-
資本剰余金	△ 500	606	721	1,773	1,051
資本剰余金	1,599	4,400	6,218	8,899	2,681
損益外減価償却累計額	△ 2,099	△ 3,801	△ 5,410	△ 7,040	△ 1,630
損益外減損損失累計額	-	-	△ 94	△ 94	-
民間出えん金	-	7	7	7	-
利益剰余金	993	1,722	3,062	4,393	1,331
教育研究・組織運営改善 積立金	-	464	772	783	11
附属病院運営改善積立金 積立金	-	379	492	1,101	609
積立金	-	93	93	238	145
当期末処分利益	993	786	1,705	2,270	565
純資産合計	36,669	38,504	39,959	42,342	2,382

負債・純資産合計	74,105	74,829	75,813	78,520	2,708
----------	--------	--------	--------	--------	-------

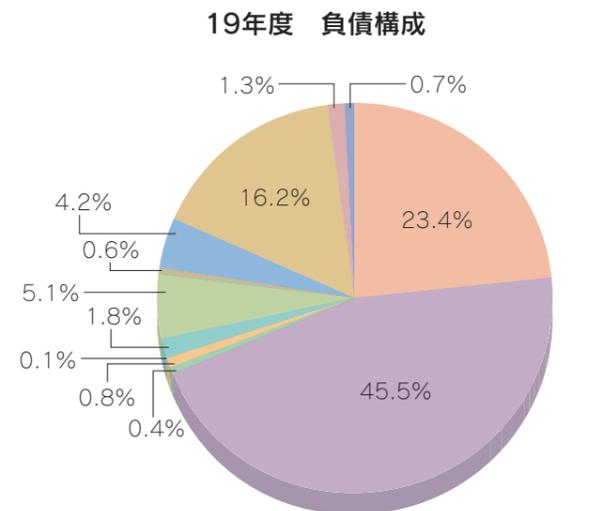
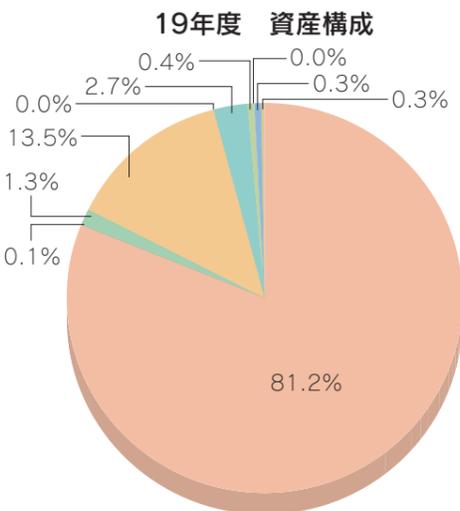
注) 百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

施設費、目的積立金等にて建設・購入された資産に対する貸方勘定科目です。

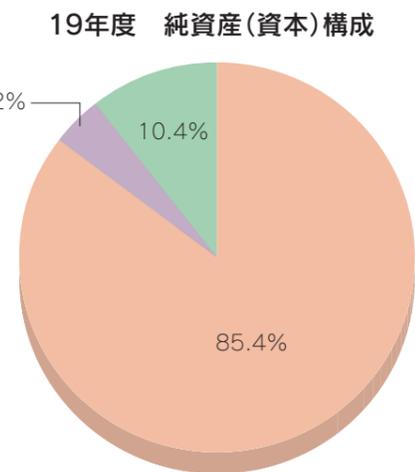
基準83特定の償却資産(償却資産の減価に対応すべき収益の獲得が予定されないとして、国から特定資産の承認をされた資産)の減価償却費相当額です。

利益剰余金のうち、経営努力の認定(国から承認)を受けた「目的積立金」といわれる積立金で、中期計画に定める「剰余金の使途」に沿って使用可能な財源です。

利益剰余金のうち、経営努力認定(国から承認)外の資金の裏付けのない積立金で、損失の補填に充てるものです。



- 有形固定資産
- 無形固定資産
- 投資その他の資産
- 現金及び預金
- 未収学生納付金収入
- 未収附属病院収入
- 有価証券
- たな卸資産
- 医薬品及び診療材料
- その他
- 資産見返負債
- 債務負担金・長期借入金
- 長期未払金
- その他(固定負債)
- 寄附金債務
- 前受受託研究費等
- 債務負担金・長期借入金(流動負債)
- 未払金
- リース債務
- その他(流動負債)



### 損益計算書

#### 損益計算書とは

一会計期間における国立大学法人の運営状況について示したものです。国立大学法人会計基準等による独特な会計処理によって作成されたものであるため、企業会計における経営成績を示したものと異なります。

(単位: 百万円)					
科目	16年度 (H16.4~H17.3)	17年度 (H17.4~H18.3)	18年度 (H18.4~H19.3)	19年度 (H19.4~H20.3)	増△減 (前年比較)
経常費用					
業務費	31,037	30,921	30,776	31,233	457
教育経費	1,329	1,203	1,250	1,572	322
研究経費	1,697	1,669	1,899	1,996	98
診療経費	7,742	8,037	7,702	7,659	△ 43
教育研究支援経費	567	508	478	501	24
受託研究費等	647	584	648	752	104
人件費	19,055	18,920	18,800	18,752	△ 47
一般管理費	1,019	1,147	1,360	1,053	△ 307
財務費用	515	453	440	389	△ 51
雑損	2	4	0	5	5
経常費用合計	32,572	32,525	32,575	32,680	104
経常収益					
運営費交付金収益	14,186	13,642	13,759	13,561	△ 199
学生納付金収益	5,587	5,724	5,829	5,793	△ 36
附属病院収益	10,889	11,472	11,592	12,313	721
受託研究等収益等	650	595	663	762	99
寄附金収益	734	735	771	792	21
施設費収益	-	78	342	49	△ 293
補助金等収益	-	33	73	308	235
財務収益	1	4	18	54	36
雑益	175	217	229	422	193
資産見返負債戻入	1,227	819	769	748	△ 21
その他	91	10	-	3	3
経常収益合計	33,541	33,330	34,046	34,807	760
経常利益	969	805	1,471	2,127	656
臨時損失	1,402	131	7	30	23
臨時利益	1,426	107	38	14	△ 24
目的積立金取崩額	-	5	203	160	△ 44
当期総利益	993	786	1,705	2,270	565

注) 百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

【教育経費】研究拠点形成費等補助金(グローバルCOEプログラム)等の国からの補助金獲得により増加しています。

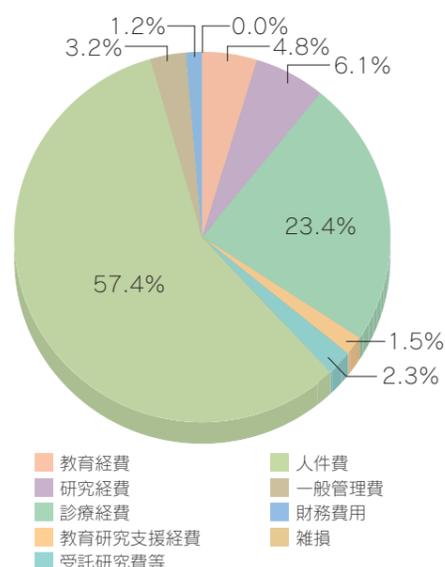
【一般管理費】移設撤去費の減少により費用が減少しています。

【附属病院収益】入院看護基準7対1の取得等の増収努力により増加しています。

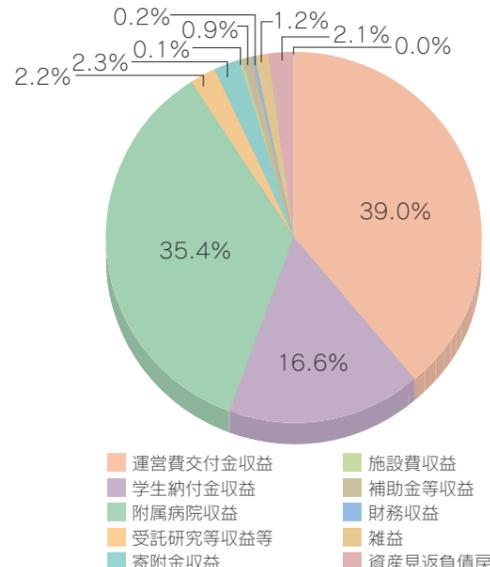
【施設費収益】施設費における費用計上分が収益化されますが、移設撤去費の減少により収益が減少しています。

【補助金収益】研究拠点形成費等補助金(グローバルCOEプログラム)等の獲得により増加しています。

#### 19年度 経常費用構成



#### 19年度 経常収益構成



■ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは

一会計期間における国立大学法人の資金（キャッシュ）の収支状況について、一定の活動区分（業務活動・投資活動・財務活動の3区分）に分類して示したものです。

(単位：百万円)

事項等	16年度 (H16.4~H17.3)	17年度 (H17.4~H18.3)	18年度 (H18.4~H19.3)	19年度 (H19.4~H20.3)	増△減 (前年比較)
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,572	△ 8,312	△ 8,744	△ 9,165	△ 421
人件費支出	△ 17,459	△ 19,172	△ 18,757	△ 18,916	△ 159
その他業務支出	△ 4,376	△ 1,054	△ 999	△ 1,288	△ 289
運営費交付金収入	14,922	14,537	14,460	13,897	△ 563
学生納付金収入	4,941	5,866	5,353	5,149	△ 204
附属病院収入	10,509	11,183	11,685	12,195	511
受託研究等収入等	705	623	702	751	49
補助金等収入	-	36	82	470	387
寄附金収入	2,180	886	867	951	83
その他収入	213	219	227	422	195
預り金の増加（又は減少）	15	80	△ 11	△ 17	△ 6
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,078</b>	<b>4,892</b>	<b>4,865</b>	<b>4,447</b>	<b>△ 418</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
有価証券の取得による支出	△ 600	△ 411	△ 1,975	△ 398	1,577
有価証券の償還による収入	-	100	1,675	200	△ 1,475
定期預金の取得による支出	-	-	△ 33,100	△ 9,700	23,400
定期預金の払戻による収入	-	-	28,100	10,500	△ 17,600
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,715	△ 2,591	△ 2,254	△ 3,553	△ 1,298
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	-	0	0	-	△ 0
施設費による収入	175	522	2,014	1,961	△ 53
小計	△ 2,140	△ 2,380	△ 5,540	△ 990	4,550
利息及び配当金の受取額	1	6	20	53	34
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,139</b>	<b>△ 2,374</b>	<b>△ 5,520</b>	<b>△ 936</b>	<b>4,584</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	△ 1,050	△ 1,114	△ 1,213	△ 1,360	△ 147
長期借入金の返済による支出	-	-	△ 118	△ 118	0
長期借入れによる収入	1,548	1,428	-	1,058	1,058
リース債務等の返済による支出	△ 470	△ 621	△ 592	△ 606	△ 15
小計	28	△ 307	△ 1,922	△ 1,026	896
利息の支払額	△ 514	△ 412	△ 436	△ 392	45
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 486</b>	<b>△ 719</b>	<b>△ 2,358</b>	<b>△ 1,418</b>	<b>941</b>
<b>IV 資金増加額（又は減少額）</b>	<b>5,452</b>	<b>1,799</b>	<b>△ 3,013</b>	<b>2,093</b>	<b>5,107</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>-</b>	<b>5,452</b>	<b>7,251</b>	<b>4,238</b>	<b>△ 3,013</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>5,452</b>	<b>7,251</b>	<b>4,238</b>	<b>6,331</b>	<b>2,093</b>

注) 百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

期末資金残高6,331百万円に定期預金4,300百万円を加算すると貸借対照表の「現金及び預金」10,631百万円に一致します。

【附属病院収入】  
入院看護基準7対1の取得等の増収努力によって増加しています。

【補助金等収入】  
研究拠点形成費等補助金（グローバルCOEプログラム）等の獲得により増加しています。

【利息及び配当金】  
寄附金等の資金運用を積極的に行ったことにより増加しています。

■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは

国立大学法人の業務運営に関して国民（納税者）が負担するコストを集約して示したものです。国民（納税者）が国立大学法人の業務に関し、評価・判断に資するもので、民間企業にはない書類です。

(単位：百万円)

事項等	16年度 (H16.4~H17.3)	17年度 (H17.4~H18.3)	18年度 (H18.4~H19.3)	19年度 (H19.4~H20.3)	増△減 (前年比較)
<b>I 業務費用</b>					
(1) 損益計算書上の費用					
業務費	31,037	30,921	30,776	31,233	457
一般管理費	1,019	1,147	1,360	1,053	△ 307
財務費用	514	453	440	389	△ 51
雑損	2	4	0	5	5
臨時損失	-	131	7	30	23
小計	32,572	32,655	32,583	32,710	127
(2) (控除) 自己収入等					
学生納付金収益	△ 5,587	△ 5,724	△ 5,829	△ 5,793	36
附属病院収益	△ 10,889	△ 11,472	△ 11,592	△ 12,313	△ 721
受託研究等収益等	△ 650	△ 595	△ 663	△ 762	△ 99
寄附金収益	△ 734	△ 735	△ 771	△ 792	△ 21
財務収益	△ 1	△ 4	△ 18	△ 54	△ 36
雑益	△ 175	△ 122	△ 123	△ 160	△ 38
資産見返負債戻入	△ 31	△ 81	△ 136	△ 187	△ 50
臨時利益	-	△ 6	△ 27	△ 10	17
小計	△ 18,068	△ 18,739	△ 19,159	△ 20,072	△ 913
<b>業務費用計 ((1)-(2))</b>	<b>14,504</b>	<b>13,916</b>	<b>13,424</b>	<b>12,638</b>	<b>△ 786</b>
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>					
損益外減価償却相当額	2,099	1,765	1,621	1,640	19
損益外固定資産除却相当額	0	0	6	1	△ 6
<b>損益外減価償却等相当額計</b>	<b>2,099</b>	<b>1,765</b>	<b>1,627</b>	<b>1,640</b>	<b>13</b>
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>94</b>	<b>-</b>	<b>△ 94</b>
<b>IV 引当外賞与増加見積額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>△ 32</b>	<b>△ 32</b>
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>	<b>△ 733</b>	<b>103</b>	<b>37</b>	<b>△ 219</b>	<b>△ 256</b>
<b>VI 機会費用</b>					
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	18	54	49	56	6
政府出資の機会費用	475	641	606	470	△ 136
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	30	20	-	-	-
<b>機会費用計</b>	<b>523</b>	<b>716</b>	<b>655</b>	<b>525</b>	<b>△ 130</b>
<b>VII 国立大学法人等業務実施コスト</b>	<b>16,393</b>	<b>16,500</b>	<b>15,837</b>	<b>14,554</b>	<b>△ 1,284</b>

注) 百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

機会費用は、国等の経済的資源を、国立大学法人に出資あるいは無償等で使用させているものについて、国等の財産を利用することで得られるべき賃料や利息分を失っているとして仮想計算の元に算出し、コストとして認識する項目です。

自己収入等の増収努力により、業務費用を着実に減少させています。

損益外減価償却等相当額は、損益計算書に反映されていない（費用処理されていない）減価償却費相当額をコストとして認識する項目です。

引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、平成19年度より計上されています。

引当外退職給付増加見積額は、国から措置される引当金繰入額（費用）を計上していない常勤教職員分の退職手当増加分をコストとして認識する項目です。

地域経済に与える影響について

予算について

決算について

業務改善について

財務分析について

国立大学法人会計基準について

地域経済に与える影響について

予算について

決算について

業務改善について

財務分析について

国立大学法人会計基準について

## 決算報告書

### 決算報告書とは

決算報告書とは、国立大学法人等の運営の見込みである年度計画の予算と、決算を対比して表すことにより、その運営状況を報告しようとするものです。

国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえて一部発生主義を取り入れたもので、収入・支出ベースで表示しています。

(単位：百万円)

区 分	16年度		17年度		18年度		19年度		差 額 (決算-予算)
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
収入									
運営費交付金	14,922	14,922	14,537	14,537	14,460	14,460	13,897	14,047	149
施設整備費補助金	239	175	397	455	1,947	1,944	1,894	1,894	-
施設整備資金貸付金償還 時補助金	11	34	764	2,293	-	-	-	-	-
補助金等収入	-	-	-	36	-	85	55	598	544
国立大学財務・経営セン ター施設費交付金	-	-	67	67	67	67	-	67	67
自己収入	15,665	15,608	16,327	17,175	16,184	17,181	16,440	17,558	1,119
授業料、入学科及び 検定料収入	5,319	4,941	5,779	5,863	5,431	5,355	5,480	5,149	△ 331
附属病院収入	10,232	10,509	10,437	11,183	10,641	11,685	10,846	12,195	1,349
雑収入	114	158	111	129	111	142	113	214	101
産学連携等研究収入及び 寄附金収入等	1,166	1,628	1,027	1,612	1,099	1,681	1,441	2,234	793
長期借入金	2,313	1,548	1,428	1,428	-	-	1,058	1,058	-
承継剰余金	-	-	-	10	-	-	-	3	3
目的積立金取崩	-	-	-	57	499	369	185	935	750
計	34,316	33,915	34,547	37,671	34,255	35,787	34,970	38,395	3,425
支出									
業務費	26,316	25,801	26,198	25,593	26,645	25,872	26,372	26,383	11
教育研究経費	16,574	16,523	16,456	14,509	16,586	14,402	16,227	14,505	△ 1,722
診療経費	9,742	9,278	9,742	11,084	10,058	11,471	10,145	11,878	1,733
一般管理費	2,784	2,498	2,756	2,617	2,770	2,738	2,754	3,088	334
施設整備費	2,552	1,723	1,892	1,950	2,014	2,011	2,953	3,020	67
補助金等	-	-	-	36	-	85	55	598	544
産学連携等研究経費及び 寄附金事業費等	1,166	1,434	1,027	1,429	1,099	1,584	1,441	1,820	379
長期借入金償還金	1,498	1,521	2,329	3,836	1,727	1,740	1,847	1,854	7
計	34,316	32,977	34,202	35,460	34,255	34,031	35,422	36,763	1,342
収入-支出	-	938	345	2,210	-	1,756	△ 451	1,632	2,084

注) 百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

国からの補助金の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が544百万円多額となっています。

平成20年度入学者に係る授業料の前納を行わなかったことにより、予算金額に比して決算金額が331百万円少額となっています。

抗加齢センターの設備・循環器系の強化・手術件数の増加・入院基本料看護基準7対1の取得等により、予算金額に比して決算金額が1,349百万円多額となっています。

図書館耐震改修工事・大学基盤整備費・大学改革等推進経費等の事業を行ったことにより、予算金額に比して決算金額が750百万円多額となっています。

予算計画時に附属病院に係る教育研究診療経費を教育研究経費に計上していたこと等により、予算金額に比して決算金額が1,722百万円少額となっています。

目的積立金取崩等の理由により、予算金額に比して決算金額が334百万円多額となっています。

国からの補助金の獲得額の増により、予算金額に比して決算金額が544百万円多額となっています。

## 業務改善について

### 法人化後の経費節減について

#### 光熱水料の節減

##### 光熱水料の経費節減について

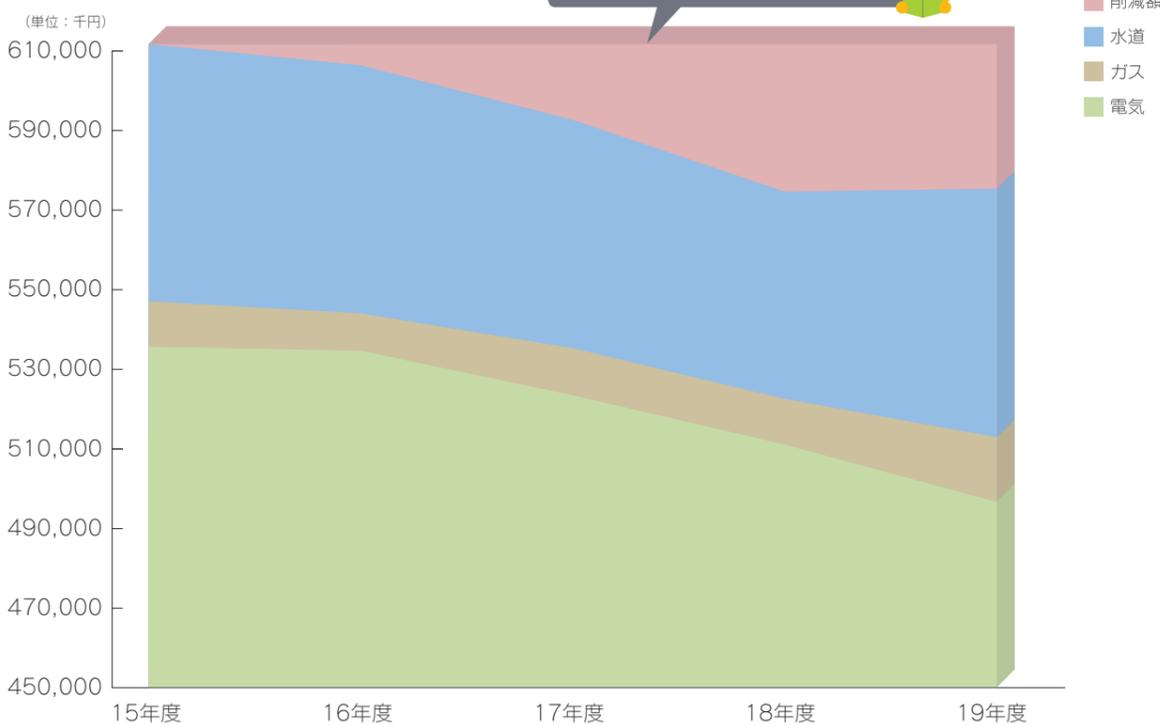
(実施内容)

- 「地球に優しい愛大を目指して」をスローガンに、省エネルギー指導員を配置し環境保全と省エネルギー対策を推進するとともに教職員・学生への意識啓発を行っています。
- 電気使用量が前年度比1%以上削減があった部局に「省エネ・インセンティブ経費」として予算配分を行っています。
- 「エアコン更新補助金」を確保し、老朽化したエアコンを省エネルギー型への更新を行っています。

(単位：千円)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
電 気	533,454	532,422	520,921	508,177	493,353
ガ ス	11,708	9,640	12,167	11,801	16,731
水 道	66,443	64,082	58,940	53,524	64,185
合 計	611,605	606,144	592,027	573,502	574,269
削 減 額	-	△ 5,461	△ 19,578	△ 38,103	△ 37,336

#### 光熱水料の節減推移



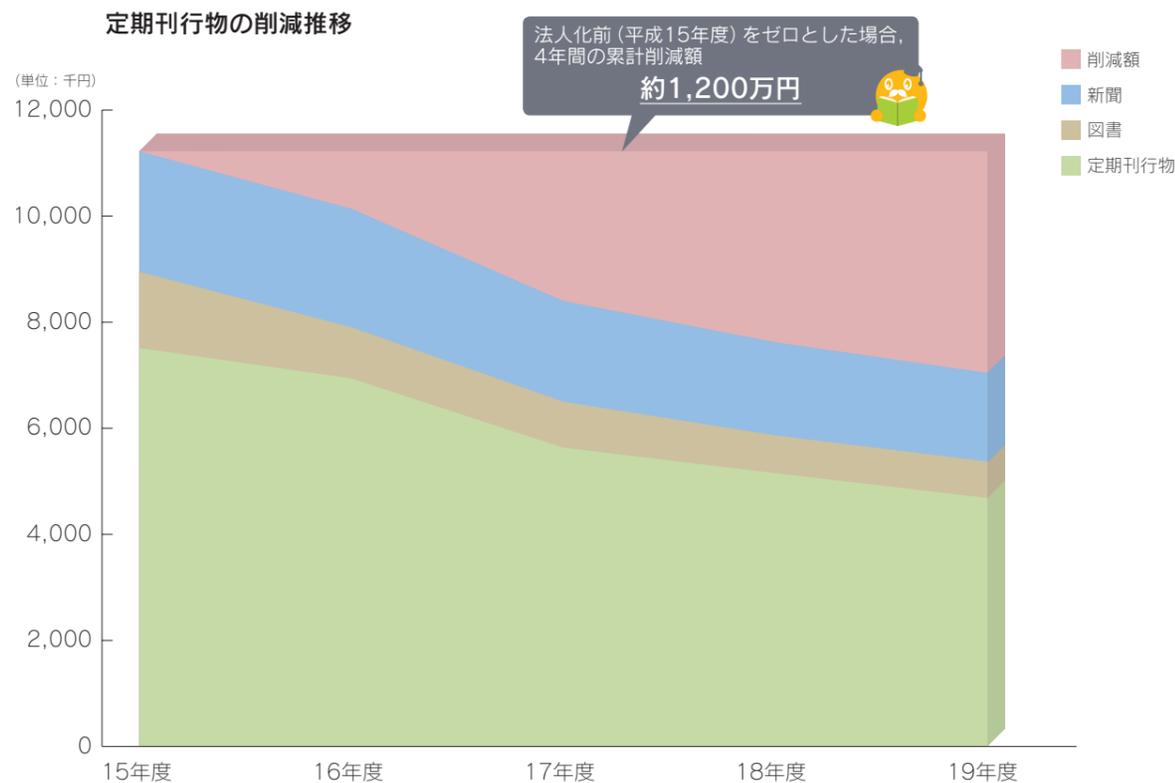
定期刊行物等の節減

定期刊行物の経費節減について

(実施内容)  
 ○削減可能な購読紙及び刊行物の部数を毎年度検討し、経費節減に努めています。

(単位：千円)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
定期刊行物	7,515	6,942	5,635	5,155	4,687
図 書	1,438	965	868	713	688
新 聞	2,270	2,233	1,898	1,754	1,669
合 計	11,223	10,140	8,401	7,622	7,044
削 減 額	0	△ 1,084	△ 2,823	△ 3,601	△ 4,179



法人化後の増収努力について

財源別の定期預金・有価証券運用益について

資金運用について

愛媛大学では、事務の効率化や、不適切な経理の防止のため、寄附金を含めた資金を一元管理しており、この管理された資金をもとに、債券による長期運用及び定期預金による短期運用を行っております。平成19年度の運用益は、4,761万円で平成18年度と比較して、3,167万円の増額となっております。運用益は、留学生に対する奨学支援及び教育研究の補助費に充当しています。

運用益の経年推移は以下のとおりです。

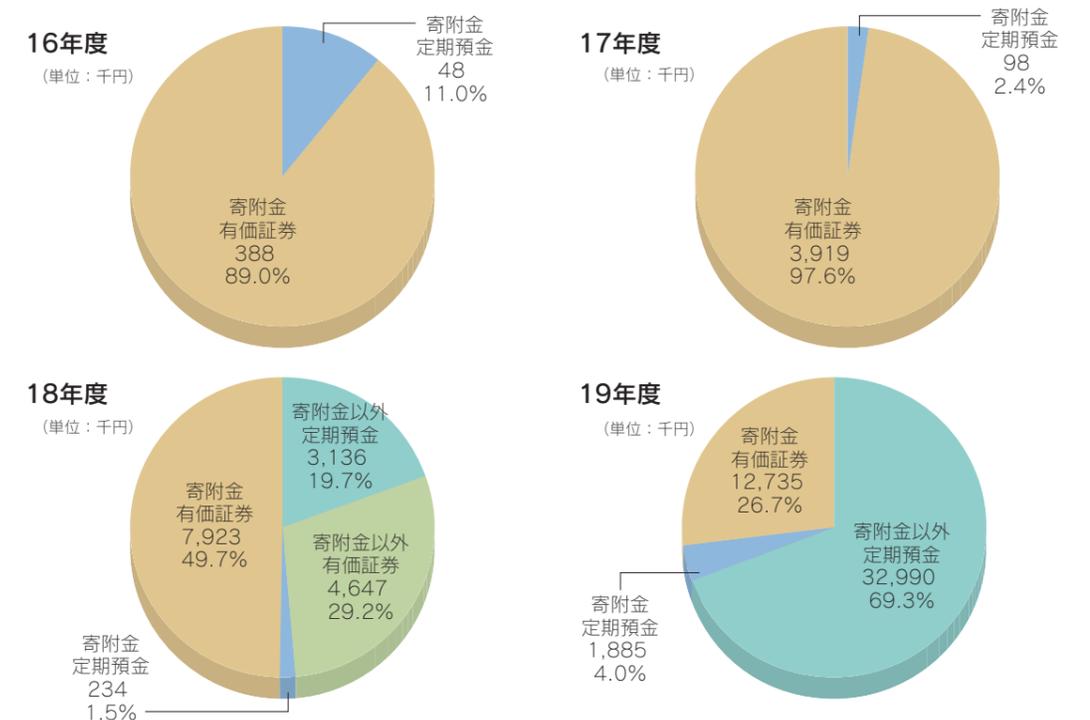
(単位：千円)

年 度	寄附金以外		寄 附 金		計
	定期預金	有価証券	定期預金	有価証券	
16 年 度	-	-	48	388	436
17 年 度	-	-	98	3,919	4,017
18 年 度	3,136	4,647	234	7,923	15,940
19 年 度	32,990	-	1,885	12,735	47,610
合 計	36,126	4,647	2,265	24,965	68,003



金融商品別の運用益について

金融商品別の財源別資金運用益の構成は以下のとおりです。



■ 受託研究・共同研究・寄附金の受入状況

外部資金について

本学では、社会連携推進機構において産業科学技術支援センターを相談窓口とし、地域の民間企業や地方自治体の受託研究、共同研究を積極的に進めております。

外部資金は、そうした受託研究費、共同研究費並びに寄附金などを指し、法人化を契機として外部資金の獲得は大学の取り組むべき大きな課題として挙げられており、本学は、総額にして年間約16億円の実績があります。

(単位：千円)

年度	受託研究		共同研究		治験等		寄附金		外部資金合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
16年度	93	392,197	89	111,489	3,663	182,885	1,021	869,784	4,866	1,556,355
17年度	105	310,741	105	162,046	3,842	135,800	1,000	884,766	5,052	1,493,353
18年度	145	361,634	117	136,909	3,993	194,914	1,152	914,262	5,407	1,607,719
19年度	118	416,500	84	128,557	3,815	214,036	1,050	925,326	5,067	1,684,419

※「治験等」には治験及び病理組織検査を計上しています。  
 ※本表に受託事業は含まれていません。

受託研究・共同研究の受入状況



■ 競争的資金の獲得状況

外部資金の獲得において、重要視されているのは競争的資金の獲得です。本学では、競争的資金獲得件数が、平成17年度 18件から、平成18年度 42件、平成19年度 40件と増加かつ安定してきています。

(単位：千円)

年度	競争的資金	
	獲得件数	獲得金額
16年度	12	124,726
17年度	18	43,996
18年度	42	103,802
19年度	40	591,744

平成19年度 競争的資金内訳

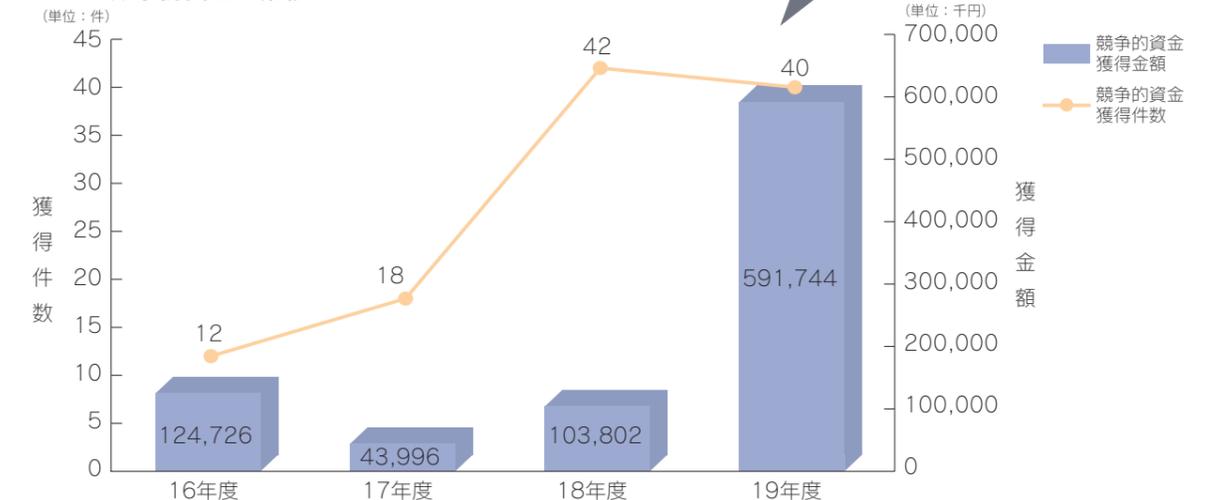
(単位：千円)

制度名(競争的資金名称等)	金額
グローバルCOEプログラム	454,090
重点地域研究開発推進プログラム	37,179
地域コンソーシアム研究開発事業	29,487
環境技術開発等推進費	18,449
地球環境研究総合推進費	14,343
戦略的創造研究推進事業	11,765
保健医療分野における基礎研究推進事業	8,000
戦略的情報通信研究開発推進制度	7,020
先端技術を活用した農林水産高度化事業	5,930
産学協同シースイノベーション事業	4,500
革新技術開発事業	981
合計	591,744

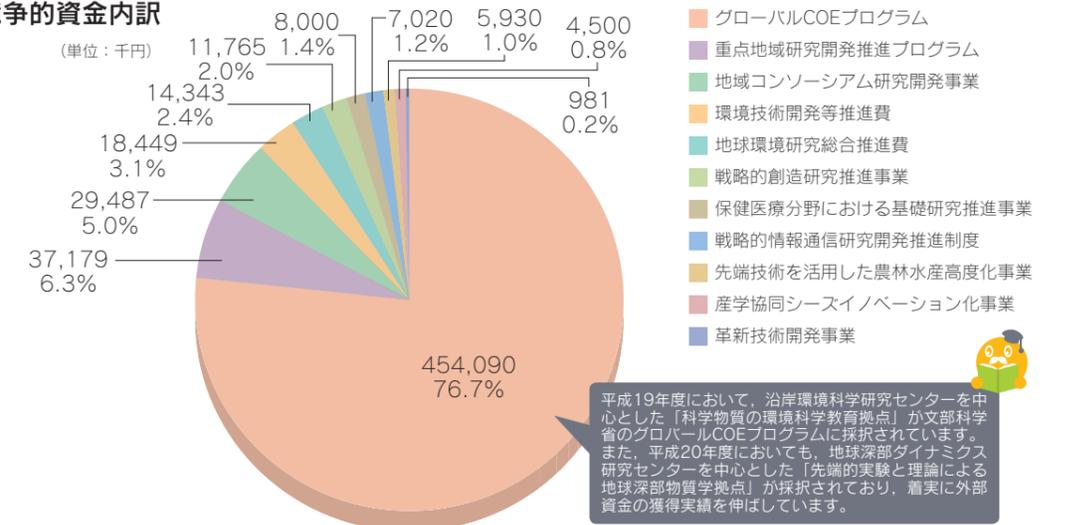
【参考】  
 競争的資金には含まれていませんが、科学研究費補助金の受入決定状況は以下のとおりです。  
 件数：318件  
 金額：696,996千円

平成20年度においては、件数：約50件、金額：約10億円獲得する模様です。これは科学技術推進調整費(科学技術総合研究委託事業)及び本学として2件目にあたるグローバルCOEの獲得が主な要因です。

競争的資金の推移



19年度 競争的資金内訳



## 総人件費改革について

### ■ 本学における人件費改革達成シミュレーション

#### 総人件費改革とは

「行政改革の重要方針（平成17年12月24日閣議決定）」及び「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成18年法律第47号 平成18年6月2日公布・施行）」に基づき、国立大学法人においても人件費の削減を行わなければならなくなりました。

詳細は以下のとおりです。

対象：役員及び職員の人件費総額（承継職員等のみで人件費3目（基本給・諸手当・超勤）が対象）

条件：平成18年度以降の5年間で、平成17年度における基準額からその100分の5に相当する額以上を減少させることを基本とする。

本学における人件費改革を達成するためのシミュレーションを以下に示します。

(単位：百万円)

	17年度 (基準額)	18年度	19年度	20年度 (見込)	21年度	22年度
総人件費改革目標額 ①	14,351	14,207	14,064	13,920	13,777	13,633
承継職員等人件費 ②	13,928	13,649	13,400	13,380	-	-
差引額 ②-①	△ 422	△ 558	△ 664	△ 540	-	-

承継職員等の対象者は以下のとおりです。

- 国立大学法人法附則第4条に規定する職員（承継職員）
- 承継職員の退職に伴い補充した職員
- 平成15年度末に定年等により退職した者の後任補充者
- 平成15年度末に一時的に欠員となっているポストの補充者

したがって、愛媛大学全体の人件費を示すものではありません。

#### 人件費改革シミュレーション

(単位：百万円)



## 医学部附属病院の取り組み

### 医学部附属病院について

附属病院セグメントは、20の診療科、26の中央診療施設、薬剤部、診療支援部、看護部及び総合臨床研究センターにより構成されており、愛媛大学医学部附属病院の理念・目標「理念：患者様から学び、患者様に還元する病院」「目標：愛媛県民から信頼され愛される病院、患者様の立場に立てる医療人の養成、愛媛で育ち、世界に羽ばたく医療の創造」のもと、地域医療に奉仕することを目的としています。

### 医学部附属病院の財務内容について

平成19年度においても、引き続き経営改善係数2%（約2億円の増収）がかかる厳しい病院経営の中、将来を見据えた病院運営を実施しているところです。

#### ● 平成19年度経営状況について

①患者数が前年度入院195,441人、外来268,772人に比べ、入院が2.0%減少、外来が0.8%減少しました。

#### 延べ患者数の推移

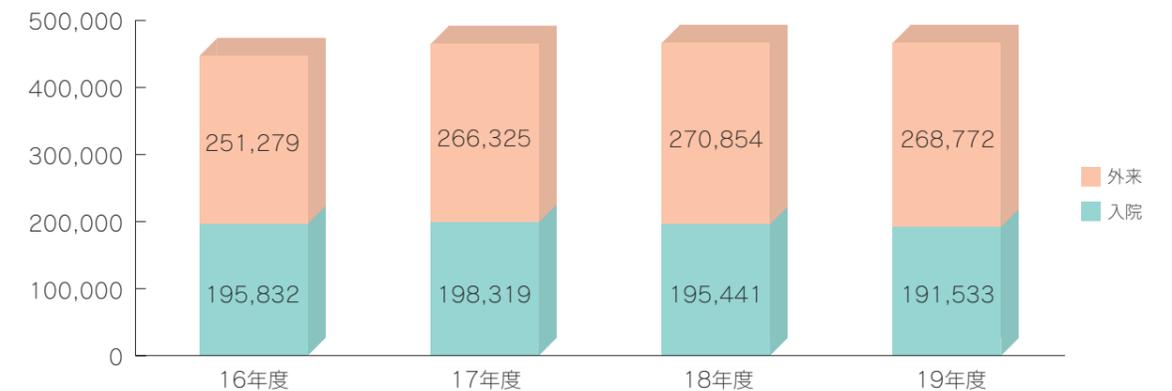
(単位：人)

	16年度	17年度	18年度	19年度
入院	195,832	198,319	195,441	191,533
外来	251,279	266,325	270,854	268,772
合計	447,111	464,644	466,295	460,305

法人化後  
入院：2,144人増  
外来：25,249人増

現有施設等において患者数は、  
限界に近いと考えています。

(単位：人)



②診療費用請求額は、7対1の看護基準の取得等により、診療費用請求額約123.5億円、対前年度比9.1億円増と大幅な増となりました。

#### 診療費用請求額の推移

(単位：百万円)

	16年度	17年度	18年度	19年度
入院	8,645	9,096	8,995	9,673
外来	1,997	2,267	2,440	2,672
合計	10,642	11,363	11,435	12,345

法人化後  
入院：14.2億円増  
外来：8.2億円増

(単位：百万円)



③附属病院収入約122億円（対前年度比5.1億円増）と平成16年度の法人化以降順調に推移しているところです。

病院収入の推移

(単位：百万円)

	16年度	17年度	18年度	19年度
病院収入	10,509	11,183	11,685	12,195

法人化後  
21.2億円増

(単位：百万円)



④医薬品、医療材料等の経費節減にも努めており、平成19年度診療経費比率62.2%（対前年度比△4.2%）と法人化以降、順調に逓減しています。

診療経費比率：  
附属病院収益に対する診療経費の比率であり、附属病院の収益性を判断する指標で、比率が低いほど収益性が高いといえます。

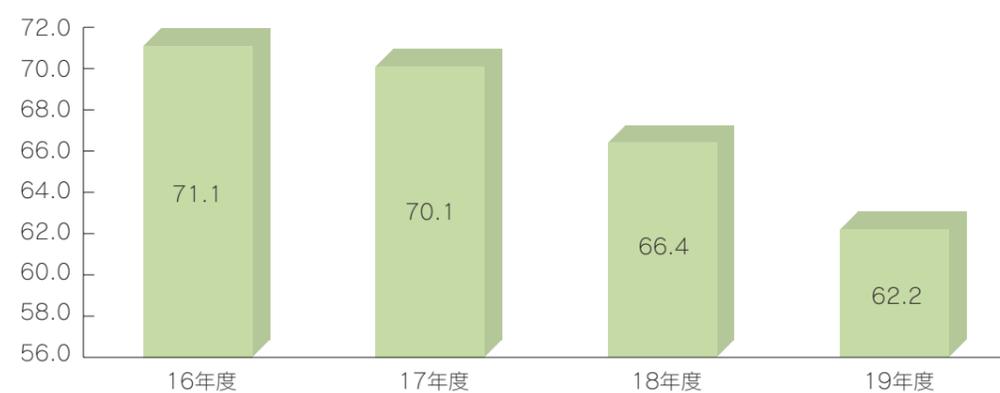
診療経費比率の推移

(単位：%)

	16年度	17年度	18年度	19年度
診療経費比率	71.1	70.1	66.4	62.2

法人化後、経費の節減及び附属病院収益の増収により年々逓減しています。

(単位：%)



⑤平成19年度の業務損益としては、約11.7億円の経常利益が計上されていますが、借入金の元金償還額から借入金により取得した資産の減価償却費を引いた差額分約3.7億円、資産見返物品受贈戻入見合い部分の計上額約0.6億円を合わせた約4.3億円が現金の裏づけのない利益として含まれていません。

●附属病院セグメント情報（平成19年度決算）

(単位：百万円)

区 分	金 額
教育経費	5
研究経費	84
診療経費	7,659
教育研究支援経費	-
受託研究費	141
受託事業費	6
人件費	6,203
一般管理費	111
財務費用	382
雑損	1
小 計	14,591
運営費交付金収益	3,148
学生納付金収益	-
附属病院収益	12,313
受託研究等収益	141
受託事業等収益	6
寄附金収益	28
財務収益	-
雑益	122
小 計	15,759
業務損益	1,168

注) 百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

■法人化後4年間の取り組みについて

●総合臨床研修センター設置（平成16年4月1日）

平成16年4月から始まった新卒後臨床研修制度に対応すべく、研修医の卒後研修をはじめとする臨床研修をサポートするため総合臨床研修センターを設置しました。本センターは、愛媛大学医学部附属病院または愛媛県下での卒後研修を希望される方に情報提供させていただくとともに、研修にあたっての事務的手続きをするための施設です。

●低侵襲手術トレーニング施設設置（平成17年4月10日）

内視鏡（腹腔鏡、胸腔鏡など）を中心とした低侵襲手術は、高度な技術が要求されますが、技術取得のトレーニング施設が全国的に僅少であり、本院のみならず地域の医師や医療スタッフ（看護師、臨床工学士など）から設置を強く求められていました。このため、学内に中動物を使用した低侵襲手術トレーニング施設を設置し、広く地域医療機関の医師や研修医等の医療技術の習得に貢献することを目的として設置しました。

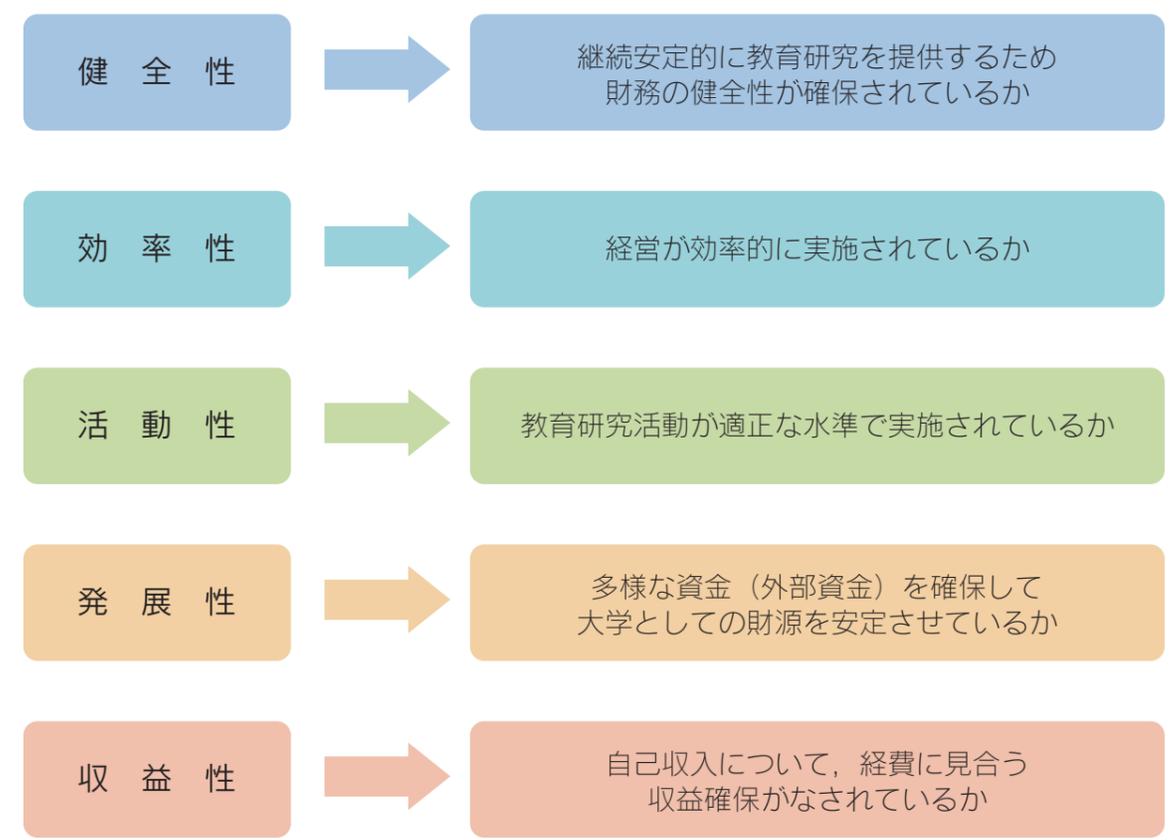
# 財務分析について

## 財務分析の視点

### 財務分析とは

国立大学法人を取り巻く利害関係者が、当該国立大学法人に対する意思決定に必要な情報を得る目的のため、財務諸表等のデータを用いて数値的な指標を作成し、国立大学法人の経営内容等を評価、測定する方法です。

財務分析に必要な財務指標を大別すると以下になります。



以下に、財務分析における主な財務指標を視点別に示します。

- 健全性に関する財務指標：「流動比率」、「自己資本比率」
- 効率性に関する財務指標：「人件費比率」、「一般管理比率」
- 活動性に関する財務指標：「業務費対研究経費比率」、「業務費対教育経費比率」、「学生当教育経費」、「教員当研究経費」
- 発展性に関する財務指標：「外部資金比率」
- 収益性に関する財務指標：「診療経費比率」

- 災害拠点病院として指定**（平成17年11月21日）  
 本院は、災害医療機関を支援する機能を有する病院で、重症・重篤な傷病者さまを受け入れるなど、災害時の医療救護活動において中心的な役割を担う病院として位置づけられ、愛媛県知事から同指定を受けました。
- 抗加齢センター設置**（平成18年2月14日）  
 地域の予防医学を担う専門部門として本院に抗加齢センターを設置しました。“ヒトは血管とともに老いる”といわれています。本センターでは、壮年者・高齢者の方が健康長寿で過ごせるように、特に血管系の特殊検診及び認知テストなどを行うことで血管年齢・脳年齢を評価し、個人のデータに基づいた医療（オーダーメイド医療）を実践することを目的として「抗加齢ドック」を開設しました。
- 再生医療研究センター設置**（平成18年12月1日）  
 再生医療等の推進に資するため、先端基盤技術開発に関する研究及び技術支援を行い、臨床応用を目指すことを目的として、「再生医療研究センター」を設置しました。  
 本センターが機能的に運用できるようセンターに、「再生医療応用分野」と「先端技術開発部門」の2部門を設置しました。  
 また、「先端技術開発部門」がより機能的な働きができるように「遺伝子ネットワーク解析分野」「蛋白質ネットワーク分野」「細胞ネットワーク分野」に細分化を行いました。  
 このセンター設置により、基礎研究成果をもとに、倫理性と安全性が保たれた新たな治療法の開発を目指すことが可能となりました。
- 地域がん診療連携拠点病院として指定**（平成19年1月31日）  
 本院は、厚生労働省の「地域がん診療拠点病院の整備に関する指針」に基づき、我が国に多いがん（肺がん、胃がん、肝がん、大腸がん、乳がん等）について、地域の医療機関と緊密な連携を図り、継続的に全人的な質の高いがん医療を提供するための「診療体制」、「研修体制」、「情報提供体制」が整った病院として、指定を受けました。
- 保育施設「あいあいキッズ」を開設**（平成19年3月22日）  
 附属病院に勤務する職員の子育て支援・女性のための環境づくりを目的に、平成19年4月から保育事業を開始しました。  
 特に、当保育所では、看護部管理室による交代制勤務へのサポート等職員が利用しやすい環境づくりについて努力し、働きやすい職場にする一助となっています。

## 平成20年度以降の取り組みについて

平成20・21年度の2年間で、現有予算等を見据えて、可能な限りの施策を策定・実行すべく、病院一丸となって、特に下記事項等を実行し、将来（平成22年度以降の第二期中期計画期間を見据えた）に渡って増収等可能な計画案を策定し、健全な病院運営を目指すべく取り組んでいるところです。

- 手術棟(仮称)の整備事業**  
 3Fに手術室2室（10→12室）増室、2Fに小児外科病床12床増床、1Fに治験センター、人間ドックを新設及び抗加齢センター移設等が可能な建物（1,880㎡）を平成22年3月末までに完成すべく整備計画を推進しているところです。
- 重症患者受入体制の充実整備事業**  
 平成21年度からHCU病床6床をICU化（8→14床）し、重症患者受入体制を充実整備するため、平成20年度に看護師19名の増員の内定を出したところです。

財務分析(経年比較)

経年比較

財務分析を行うにあたり、財務分析の視点に基づいた主な財務指標について、愛媛大学の平成16年度から平成19年度までの財務諸表のデータを用いて経年比較を行いました。  
結果は以下のとおりです。  
注) %は小数点第2位を四捨五入、金額は百万円未満を四捨五入により表示しています。

健全性に関する財務指標

	16年度	17年度	18年度	19年度	増△減(前年比較)
<b>流動比率</b> (比率が高い方が望ましい)	98.1%	116.2%	121.9%	126.3%	4.3%
【指標内容】 1年以内に返済又は支払うべき債務(流動負債)に対して、現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかどうかを示す指標 【計算式】 流動比率(%) = 流動資産 / 流動負債 × 100 【関連財務諸表】 貸借対照表	流動資産 7,871百万円	9,850百万円	11,916百万円	13,625百万円	1,709百万円
	流動負債 8,024百万円	8,474百万円	9,771百万円	10,788百万円	1,017百万円
<b>自己資本比率</b> (比率が高い方が望ましい)	49.5%	51.5%	52.7%	53.9%	1.2%
【指標内容】 総資産に対する返済義務のない自己資本(純資産)が占める割合を示す指標 【計算式】 自己資本比率(%) = 資本(純資産) / (負債 + 資本(純資産)) × 100 【関連財務諸表】 貸借対照表	資本(純資産) 36,669百万円	38,504百万円	39,959百万円	42,342百万円	2,382百万円
	負債 + 資本(純資産) 74,105百万円	74,829百万円	75,813百万円	78,520百万円	2,708百万円

1年以内の負債に対応すべき流動資産(現金等)を十分確保しており、比率も年々上昇しています。

施設費等による設備投資を行いつつ、着実に債務(借入金等)の返済を行っており、比率も年々上昇しています。

学生当教育経費 (金額が高い方が望ましい)	138千円	124千円	127千円	159千円	32千円
【指標内容】 学生1人当たりの教育経費であり、大学における教育活動の活発さを判断する指標 【計算式】 学生当教育経費(千円) = 教育経費 / 学生実員(修士・博士含む) 【関連財務諸表】 損益計算書	教育経費 1,329百万円	1,203百万円	1,250百万円	1,572百万円	322百万円
	学生実員 9,631人	9,731人	9,843人	9,866人	23人
<b>教員当研究経費</b> (金額が高い方が望ましい)	1,718千円	1,736千円	1,988千円	2,093千円	104千円
【指標内容】 教員1人当たりの研究経費であり、大学における研究活動の活発さを判断する指標 【計算式】 教員当研究経費(千円) = 研究経費 / 教員実員 【関連財務諸表】 損益計算書	研究経費 1,697百万円	1,669百万円	1,899百万円	1,996百万円	98百万円
	教員実員 988人	961人	955人	954人	△1人

今後も教育経費の確保努力が必要であると判断されます。

国からの補助金等の獲得努力により、経費も年々上昇しています。

発展性に関する財務指標

	16年度	17年度	18年度	19年度	増△減(前年比較)
<b>外部資金比率</b> (比率が高い方が望ましい)	4.1%	4.0%	4.2%	4.5%	0.3%
【指標内容】 経常収益に対する外部から獲得した収益の比率であり、大学の外部資金による活動状況及び収益状況を判断する指標 【計算式】 外部資金比率(%) = 外部資金収益 / 経常収益 × 100 (参考) 外部資金収益 = 受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益 【関連財務諸表】 損益計算書	外部資金収益 1,385百万円	1,330百万円	1,434百万円	1,554百万円	120百万円
	経常収益 33,541百万円	33,330百万円	34,046百万円	34,807百万円	760百万円

外部資金の獲得努力により、比率を着実に上昇させています。

収益性に関する財務指標

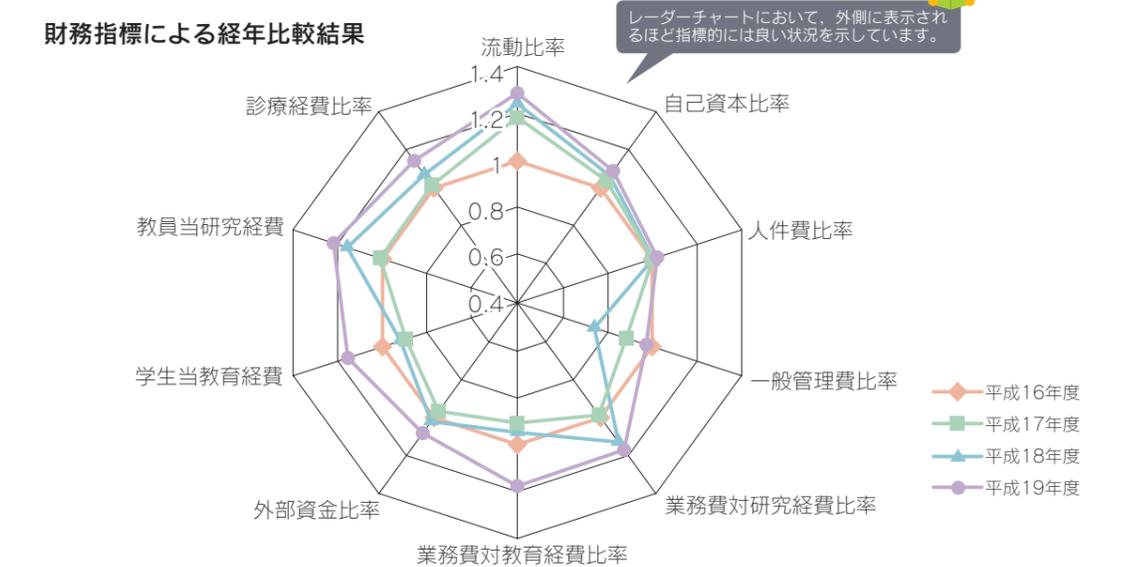
	16年度	17年度	18年度	19年度	増△減(前年比較)
<b>診療経費比率</b> (比率が低い方が望ましい)	71.1%	70.1%	66.4%	62.2%	△4.2%
【指標内容】 附属病院収益に対する診療経費の比率であり、附属病院の収益性を判断する指標 【計算式】 診療経費比率(%) = 診療経費 / 附属病院収益 × 100 【関連財務諸表】 損益計算書	診療経費 7,742百万円	8,037百万円	7,702百万円	7,659百万円	△43百万円
	附属病院収益 10,889百万円	11,472百万円	11,592百万円	12,313百万円	721百万円

診療経費の節減を実施し、病院収益の増収により、比率を着実に削減させています。

財務分析 経年比較 (まとめ)

平成16年度の指標を「1」とした場合の、各年度の指標数値割合をレーダーチャートにて示すと以下のとおりです。

注) 指標が低い方が望ましいもの(人件費比率、一般管理比率、診療経費比率)については、指標数値割合の逆数を用いています。



レーダーチャートにおいて、外側に表示されるほど指標的には良い状況を示しています。

効率性に関する財務指標

	16年度	17年度	18年度	19年度	増△減(前年比較)
<b>人件費比率</b> (比率が低い方が望ましい)	61.4%	61.2%	61.1%	60.0%	△1.0%
【指標内容】 人件費が大学の業務費に占める割合であり、人件費の削減計画等に基づく効率的な運営がされているかどうかを示す指標 【計算式】 人件費比率(%) = 人件費 / 業務費 × 100 【関連財務諸表】 損益計算書	人件費 19,055百万円	18,920百万円	18,800百万円	18,752百万円	△47百万円
	業務費 31,037百万円	30,921百万円	30,776百万円	31,233百万円	457百万円
<b>一般管理費比率</b> (比率が低い方が望ましい)	3.3%	3.7%	4.4%	3.4%	△1.0%
【指標内容】 主たる業務とされる教育研究以外の管理運営に係る経費と事業経費との割合であり、効率的な運営がされているかどうかを示す指標 【計算式】 一般管理費比率(%) = 一般管理費 / 業務費 × 100 【関連財務諸表】 損益計算書	一般管理費 1,019百万円	1,147百万円	1,360百万円	1,053百万円	△307百万円
	業務費 31,037百万円	30,921百万円	30,776百万円	31,233百万円	457百万円

総人件費改革の実行を着実に実施していることから、比率も抑制されています。

平成18年度については移設撤去費の増加であり、特殊要因として考慮すると概ね安定した比率で推移しています。

活動性に関する財務指標

	16年度	17年度	18年度	19年度	増△減(前年比較)
<b>業務費対研究経費比率</b> (比率が高い方が望ましい)	5.5%	5.4%	6.2%	6.4%	0.2%
【指標内容】 研究経費が大学の業務費に占める割合であり、大学の業務における研究の比重を判断する指標 【計算式】 業務費対研究経費比率(%) = 研究経費 / 業務費 × 100 【関連財務諸表】 損益計算書	研究経費 1,697百万円	1,669百万円	1,899百万円	1,996百万円	98百万円
	業務費 31,037百万円	30,921百万円	30,776百万円	31,233百万円	457百万円
<b>業務費対教育経費比率</b> (比率が高い方が望ましい)	4.3%	3.9%	4.1%	5.0%	1.0%
【指標内容】 教育経費が大学の業務費に占める割合であり、大学の業務における教育の比重を判断する指標 【計算式】 業務費対教育経費比率(%) = 教育経費 / 業務費 × 100 【関連財務諸表】 損益計算書	教育経費 1,329百万円	1,203百万円	1,250百万円	1,572百万円	322百万円
	業務費 31,037百万円	30,921百万円	30,776百万円	31,233百万円	457百万円

競争的資金等の獲得努力により、比率も年々上昇しています。

国からの補助金等の獲得努力により、比率も年々上昇しています。

## 財務分析（他大学との比較）

### 他大学との比較

財務分析を行うにあたり、財務分析の視点に基づいた主な財務指標について、他大学（Gグループ）における愛媛大学の位置づけを平成19年度の財務諸表のデータを用いて行いました。結果は以下のとおりです。

注）Gグループとは、文部科学省において公表された「国立大学法人の財務分析上の分類」に基づく分類によって、「医科系学部その他の学部で構成され、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人」として分類されたグループであり、分類された大学は以下のとおりです。

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学 以上 25大学

注）%は小数点第2位を四捨五入、順位はGグループ25大学中の上位からの位置を表示しています。

### 健全性に関する財務指標

	愛媛大学	Gグループ平均	Gグループ順位	(参考) 全国平均
流動比率（比率が高い方が望ましい）	126.3%	114.8%	8位	104.7%
【計算式】 流動比率(%) = 流動資産 / 流動負債 × 100				
自己資本比率（比率が高い方が望ましい）	53.9%	58.0%	17位	70.7%
【計算式】 自己資本比率(%) = 資本（純資産） / (負債 + 資本（純資産）) × 100				

自己資本比率がGグループ平均より低い要因は、法人設立以前の病院再開発に伴う負債が他大学より多いことに起因しています。

### 効率性に関する財務指標

	愛媛大学	Gグループ平均	Gグループ順位	(参考) 全国平均
人件費比率（比率が低い方が望ましい）	60.0%	57.8%	19位	56.4%
【計算式】 人件費比率(%) = 人件費 / 業務費 × 100				
一般管理費比率（比率が低い方が望ましい）	3.4%	3.2%	19位	3.6%
【計算式】 一般管理費比率(%) = 一般管理費 / 業務費 × 100				

効率性に関する財務指標人件費比率及び一般管理費比率がGグループ平均より高い数値であることは、大学の規模等の差異はあるものの、今後の経費削減が望まれます。

### 活動性に関する財務指標

	愛媛大学	Gグループ平均	Gグループ順位	(参考) 全国平均
業務費対研究経費比率（比率が高い方が望ましい）	6.4%	5.1%	3位	8.8%
【計算式】 業務費対研究経費比率(%) = 研究経費 / 業務費 × 100				
業務費対教育経費比率（比率が高い方が望ましい）	5.0%	4.7%	9位	5.6%
【計算式】 業務費対教育経費比率(%) = 教育経費 / 業務費 × 100				
学生当教育経費（金額が高い方が望ましい）	159千円	187千円	22位	212千円
【計算式】 学生当教育経費(千円) = 教育経費 / 学生実員（修士・博士含む）				
教員当研究経費（金額が高い方が望ましい）	2,093千円	1,894千円	9位	3,119千円
【計算式】 教員当研究経費(千円) = 研究経費 / 教員実員				

Gグループ平均値より指標は高い数値を示していることから、他大学との比較においては、教育研究が適正な水準で維持されていると判断されます。

他大学との比較であり、教育課程の違いや学生数の多寡等による差異はあるものの、Gグループ平均値より指標は低い数値を示していることから、今後も教育経費の確保努力が必要であると判断されます。

### 発展性に関する財務指標

	愛媛大学	Gグループ平均	Gグループ順位	(参考) 全国平均
外部資金比率（比率が高い方が望ましい）	4.5%	4.8%	14位	9.1%
【計算式】 外部資金比率(%) = 外部資金収益 / 経常収益 × 100 (参考) 外部資金収益 = 受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益				

Gグループ平均より指標は低い傾向を示していることから、外部資金の獲得に向けた努力が望まれます。

### 収益性に関する財務指標

	愛媛大学	Gグループ平均	Gグループ順位	(参考) 全国平均
診療経費比率（比率が低い方が望ましい）	62.2%	63.5%	18位	64.8%
【計算式】 診療経費比率(%) = 診療経費 / 附属病院収益 × 100				

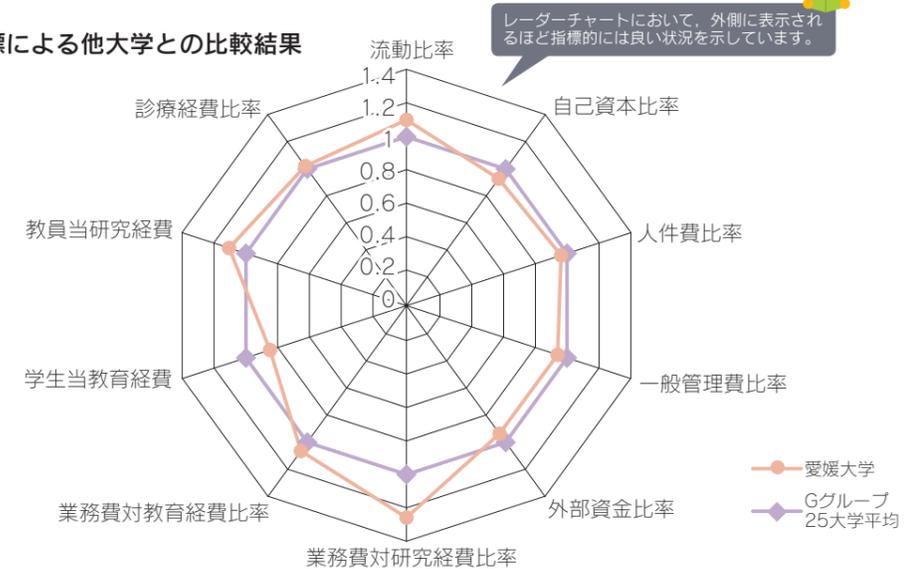
Gグループ平均及び全国平均より指標は良い傾向を示しておりますが、更なる経費削減及び増収の努力が望まれます。

### 財務分析 他大学との比較（まとめ）

平成19年度における、Gグループ25大学の指標平均を「1」とした場合と愛媛大学の指標数値割合をレーダーチャートにて示すと以下のとおりです。

注）指標が低い方が望ましいもの（人件費比率、一般管理比率、診療経費比率）については、指標数値割合の逆数を用いています。

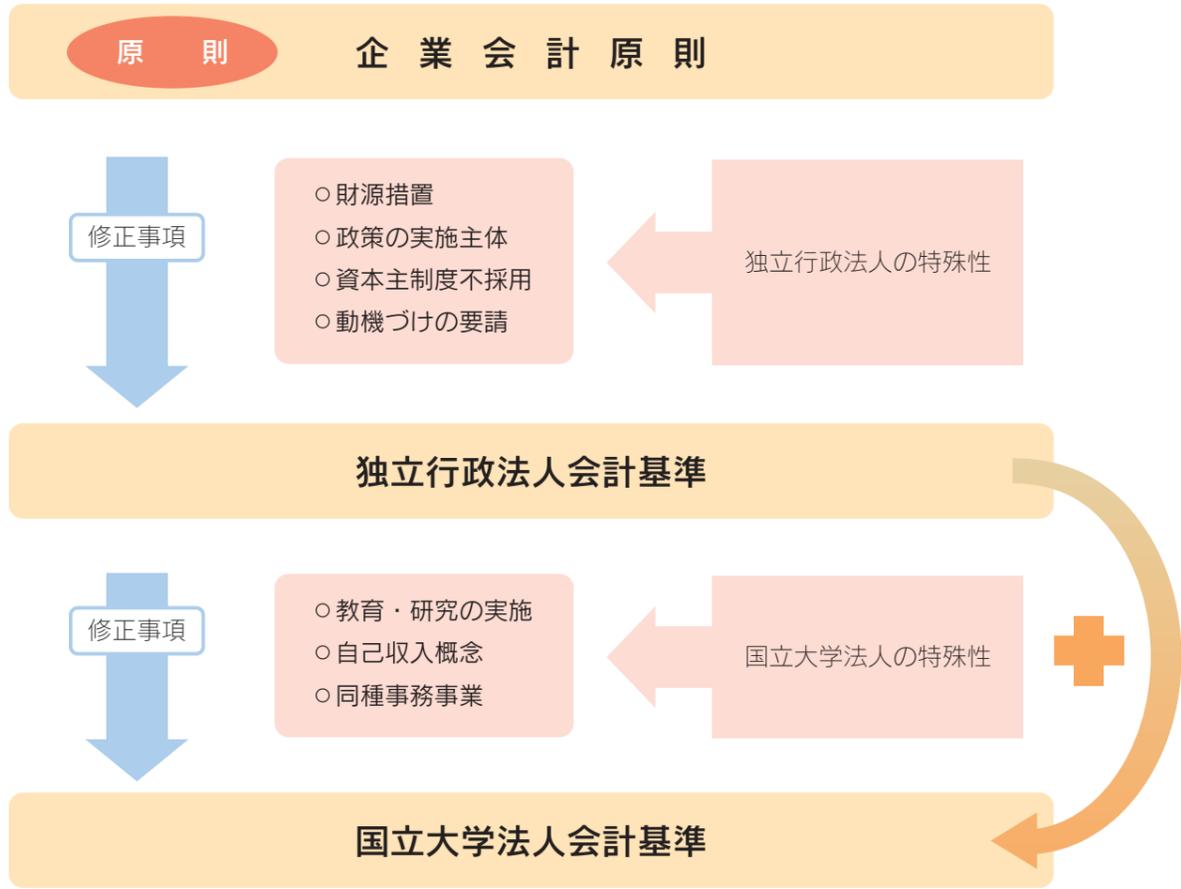
財務指標による他大学との比較結果



# 国立大学法人会計基準について

## 国立大学法人会計基準

国立大学法人の会計基準は、企業会計原則を基本としていますが、独立行政法人の会計基準をベースとして、国立大学の特性を踏まえた修正を行い作成されたものです。



### 独立行政法人の特殊性について

- 財源措置**  
公共的な性格を有し、利益獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない。  
*注：運営費交付金の会計処理等特徴的な会計処理が行われます。*
- 政策の実施主体**  
法人の独自判断では意思決定が完結しない行為がある。  
*注：施設費の会計処理等特徴的な会計処理が行われます。*
- 資本主制度不採用**  
利益獲得を目的とした資本主を制度上予定しない。
- 動機づけの要請**  
法人に対する動機づけの要請と財政上の観点の調整を図る。  
*注：利益が発生した場合、経営努力が認定できれば、中期計画に定めた使途に使用できます。*

### 国立大学法人の特殊性について

- 教育・研究の実施**  
主たる業務内容が教育・研究である。
- 自己収入概念**  
学生納付金や附属病院収入等の多額の収入を有する。  
*注：附属病院収入などについては、利益の獲得がある程度考慮され、基本的には企業会計原則に従った会計処理が行われます。*
- 同種事務事業**  
統一的な取扱いによる法人間の比較可能性の確保

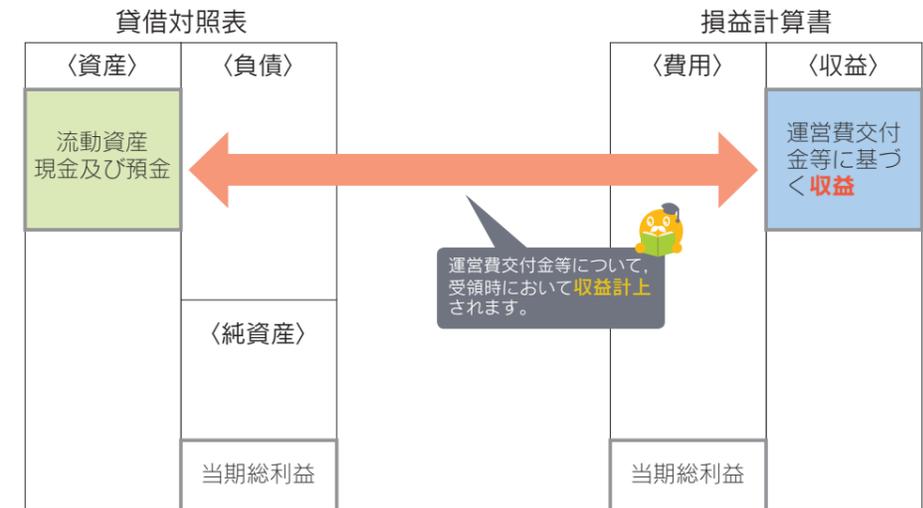
## 国立大学法人の特徴的な会計処理について

国立大学法人における特殊な会計処理の主なものは、以下のような内容です。

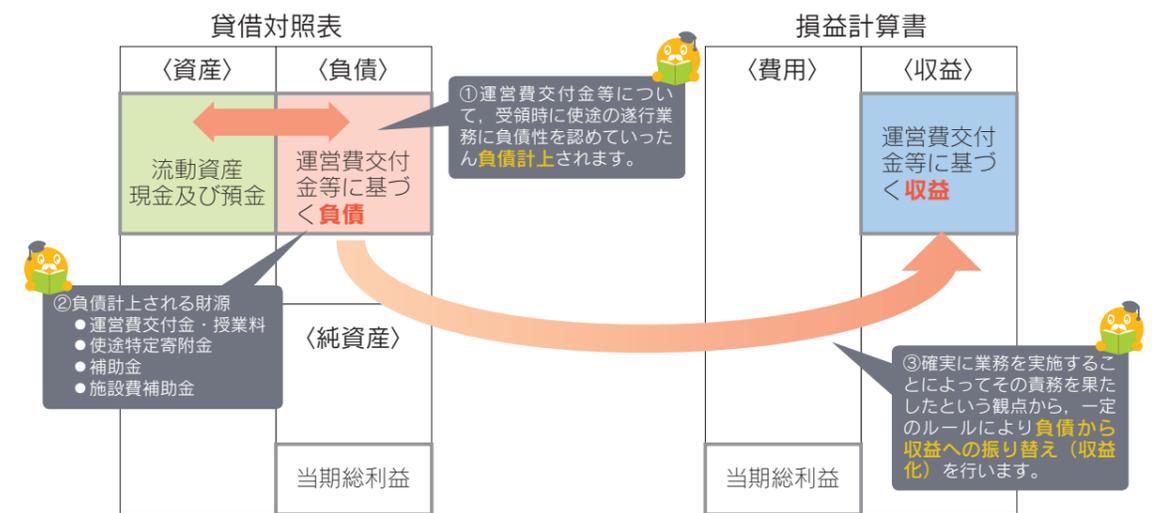
### 負債の認識及び収益計上のタイミング

国立大学法人会計と企業会計との収益計上等の相違を簡単に説明すると以下のとおりです。

#### 企業会計の場合



#### 国立大学法人会計の場合



### 【参考】

運営費交付金・授業料については、一定の期間の経過を業務の進行とみなす収益化ルール（期間進行基準）が原則であるため、業務の効率化や経費削減などで費用が抑制されれば、資金を伴う利益が発生します。

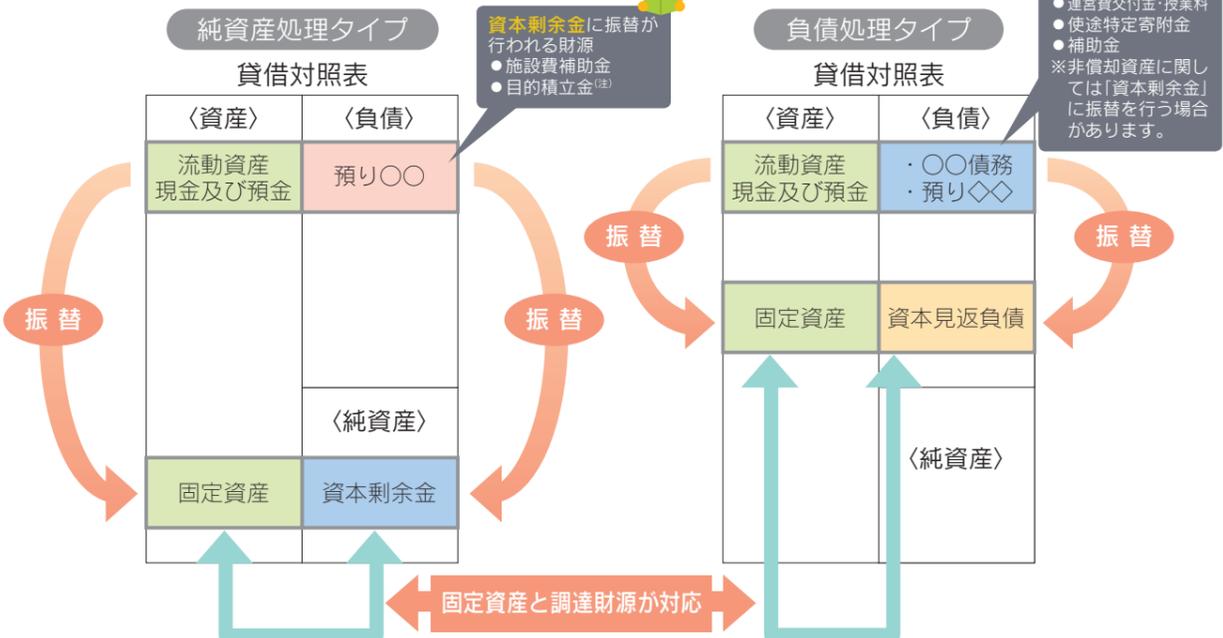
国立大学法人の場合、財源受領時に収益計上を行わないため、企業会計における固定資産購入による資金を伴わない利益発生はありません。

太字の部分については、「附属病院の会計処理」にて説明します。

### 固定資産の取得・減価償却等の財源別処理

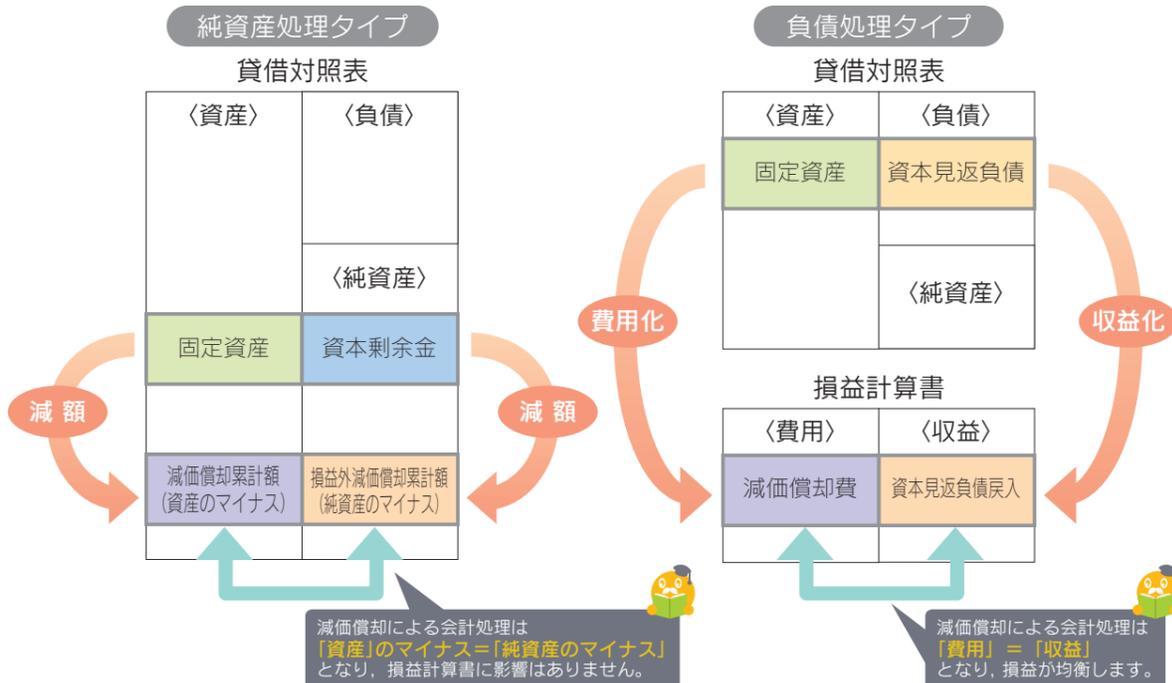
固定資産は、取得する財源によって、会計処理が2種類のタイプに大別されます。

#### 固定資産取得時



(注) 目的積立金は、「純資産」の利益剰余金から資本剰余金に振替が行われます。

#### 減価償却時



#### 【参考】

国立大学法人の場合、減価償却の会計処理は損益に影響を及ぼしませんが、企業会計では減価償却費という資金の支出を伴わない費用が発生するため、損益に影響を及ぼします。

太字の部分については、「附属病院の会計処理」にて説明します。

### 医学部附属病院に関する会計処理について

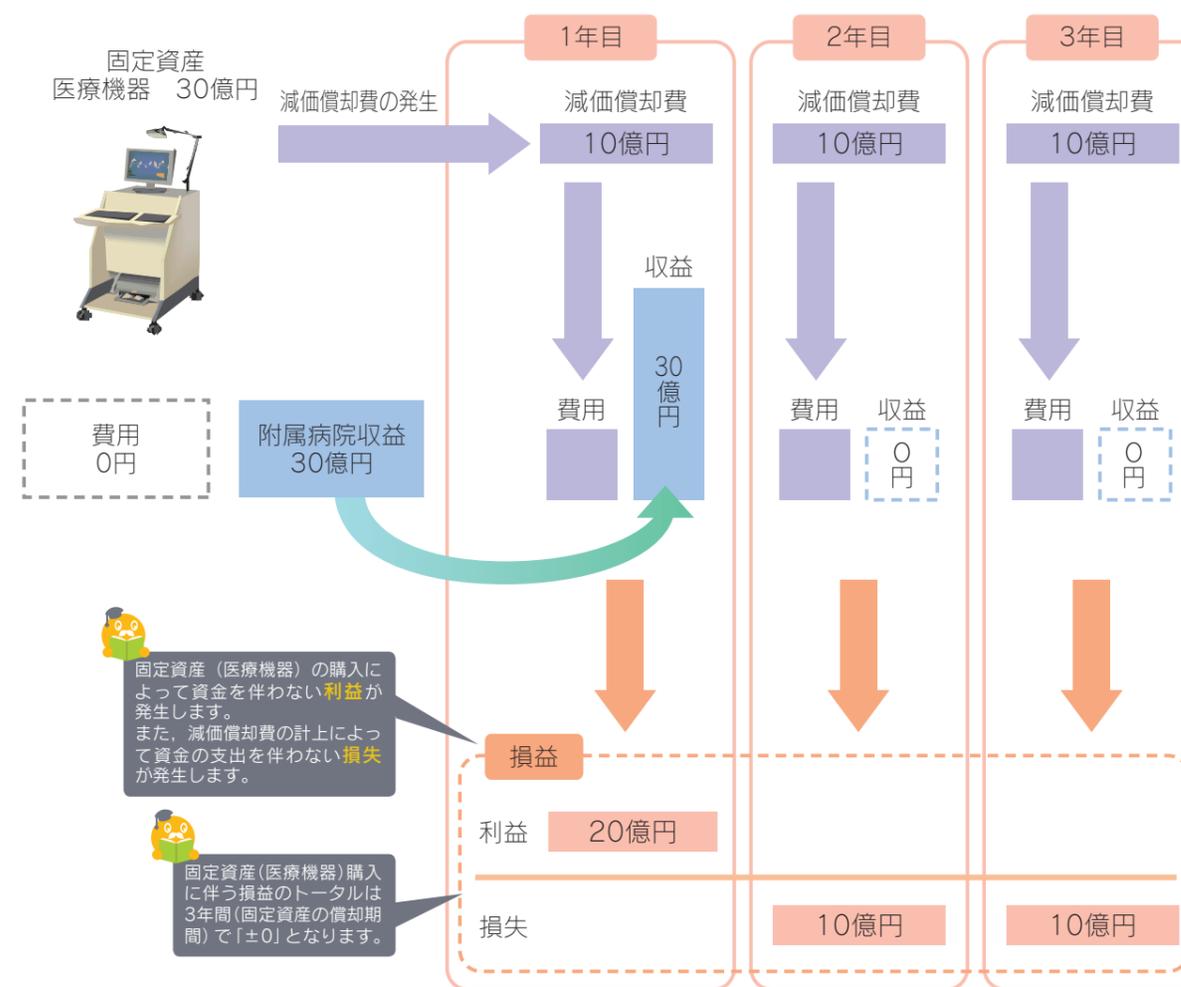
医学部附属病院における会計処理は、利益の獲得がある程度考慮され、基本的に企業会計と同様の会計処理となります。

企業会計に基づいた会計処理によって生じる特徴的な事項を以下に示します。

### 附属病院収入によって取得した資産と減価償却費によって生じる損益について

#### 【例】

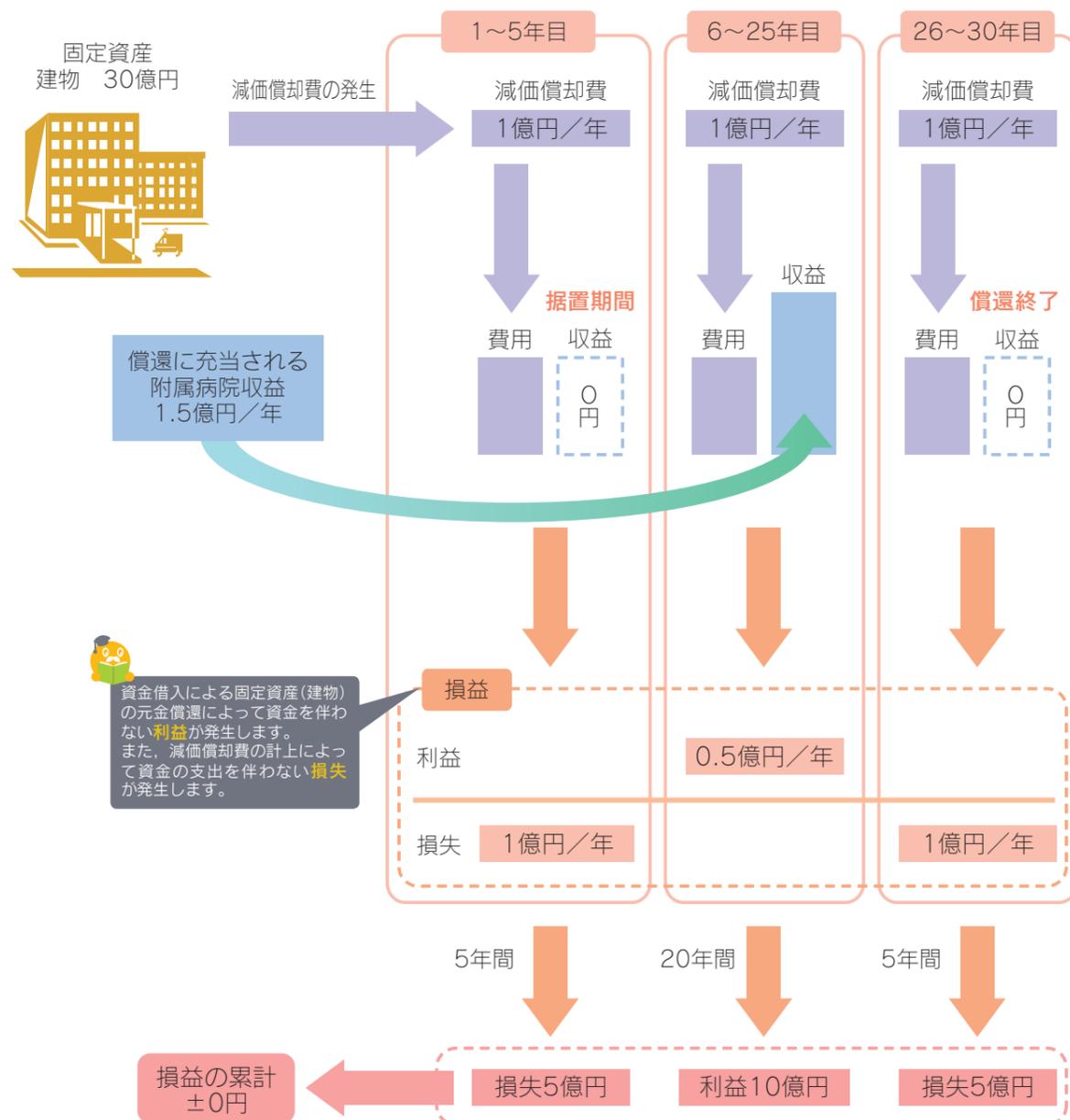
附属病院収入30億円で30億円の医療機器（耐用年数3年 残存価格0円）を購入



注) 説明を単純化するため、医療機器（固定資産）取得に充てられる病院収入以外の収益を省略しております。

借入金償還期間と減価償却期間の差によって生じる損益について

【例】  
 財政投融资資金30億円を借り入れし、病棟（耐用年数30年 残存価格0円）を建設。  
 なお、償還期間は25年（5年据置、20年均等償還）とする。



編集後記

愛媛大学は、平成16年度から法人化され、早いもので5年目を終えようとしています。

来年度は、本学が中期目標、中期計画に掲げた大学改革推進の6年間の最終年度となります。

法人化5年間で学長のリーダーシップのもと、教職員の意識改革も進み、その効果は財政上にも様々な形で表れてきています。

業務改善の推進により、業務の合理化、経費の節減、増収努力等を実施し、健全な財政運営を行っています。

また、運営費交付金が毎年1%（効率化係数）削減される状況のなか、外部資金の獲得についても、教職員一丸となった取り組みにより年々増加しています。

この財務報告書は、財務面から見た現在までの運営状況を教職員の方々に知って頂くために、できる限りわかりやすく作成しました。

平成21年2月



問い合わせ先  
 〒790-8577 愛媛県松山市道後樋又10番13号  
 愛媛大学財務部財務分析室  
 TEL 089-927-9062 FAX 089-927-9068

